

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年3月28日

【事業年度】 第11期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

【会社名】 株式会社グレース

【英訳名】 Grace Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲田 禎一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目50番11号

【電話番号】 03-5770-5233

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 水谷 健二

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目50番11号

【電話番号】 03-5770-5233

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 水谷 健二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 |
|---------------------------|------------|-----------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成14年12月 | 平成15年12月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 |
| 売上高 (千円) | 3,355,938 | 7,196,961 | 10,012,742 | 10,352,086 | 25,187,838 |
| 経常利益 (千円) | 109,940 | 257,366 | 248,438 | 336,434 | 685,799 |
| 当期純利益 (千円) | 55,301 | 138,939 | 145,402 | 274,137 | 516,354 |
| 純資産額 (千円) | 559,420 | 681,761 | 805,893 | 2,064,383 | 2,759,615 |
| 総資産額 (千円) | 3,067,148 | 5,949,611 | 10,374,773 | 12,404,894 | 17,607,063 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 133,195.46 | 81.16 | 31.98 | 68.01 | 83.22 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 13,166.97 | 16.54 | 5.77 | 10.15 | 17.01 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | 9.88 | |
| 自己資本比率 (%) | 18.2 | 11.5 | 7.8 | 16.6 | 14.3 |
| 自己資本利益率 (%) | 10.39 | 22.4 | 19.5 | 19.1 | 20.4 |
| 株価収益率 (倍) | 12.1 | 9.0 | 26.3 | 19.2 | 6.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 282,408 | 245,158 | 1,580,703 | 1,290,599 | 1,676,875 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 65,243 | 97,844 | 779,111 | 218,202 | 425,121 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 756,404 | 541,809 | 2,745,471 | 1,547,274 | 1,498,980 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 1,566,353 | 2,255,477 | 2,641,134 | 2,679,607 | 2,076,589 |
| 従業員数 (人) | 32 | 80 | 89 | 91 | 241 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第9期以前及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 第8期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 平成15年5月8日付で1株を2,000株とする株式分割を行っております。なお、第8期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

6 平成16年6月18日付で1株を3株とする株式分割を行っております。なお、第9期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

7 第11期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 |
|-----------------------|------|------------|-----------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | | 平成14年12月 | 平成15年12月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 |
| 売上高 | (千円) | 3,327,414 | 4,531,083 | 2,287,414 | 273,044 | 343,592 |
| 経常利益 | (千円) | 109,240 | 237,951 | 17,344 | 23,584 | 92,864 |
| 当期純利益 | (千円) | 55,209 | 113,527 | 5,021 | 9,705 | 28,891 |
| 資本金 | (千円) | 500,000 | 500,000 | 500,000 | 1,100,000 | 1,100,000 |
| 発行済株式総数 | (株) | 4,200 | 8,400,000 | 25,200,000 | 30,360,011 | 30,360,011 |
| 純資産額 | (千円) | 560,802 | 657,640 | 641,355 | 1,634,871 | 1,613,383 |
| 総資産額 | (千円) | 3,099,278 | 4,351,749 | 4,346,796 | 4,088,199 | 4,814,292 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 133,524.42 | 78.29 | 25.45 | 53.86 | 53.15 |
| 1株当たり配当額 | (円) | 5,000 | 3 | 1 | 1 | 1 |
| (うち1株当たり 中間配当額) | (円) | () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 13,145.17 | 13.52 | 0.20 | 0.36 | 0.95 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | | | | 0.35 | |
| 自己資本比率 | (%) | 18.1 | 15.1 | 14.8 | 40.0 | 33.5 |
| 自己資本利益率 | (%) | 10.35 | 18.6 | 0.8 | 0.9 | 1.8 |
| 株価収益率 | (倍) | 12.1 | 11.0 | 760.0 | 541.7 | 115.8 |
| 配当性向 | (%) | 38.0 | 22.2 | 501.8 | 277.8 | 105.3 |
| 従業員数 | (人) | 24 | 35 | 12 | 6 | 17 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第9期以前及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 第8期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 平成15年5月8日付で1株を2,000株とする株式分割を行っております。なお、第8期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

6 平成16年6月18日付で1株を3株とする株式分割を行っております。なお、第9期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

7 平成16年8月1日をもって当社を持株会社とする持株会社体制に移行いたしました。これに伴い、提出会社の経営指標等における売上高は、第9期までのモデルルーム事業関連がなくなり、子会社からの業務受託収入が売上高の大部分を占めるなど、第10期は、売上高等の内容が前期に比べて変動しました。このため、これら収益項目を第10期より「営業収益」として表示することとしております。

2 【沿革】

| 年月 | 沿革 |
|----------|--|
| 平成9年6月 | 建築工事の設計、施工及び請負並びに建設コンサルティング業務を目的として、大阪市中央区谷町1丁目に株式会社グレースを設立。(資本金1,100万円) コンストラクションマネジメント及び近隣対策などの建設コンサルティング業務を開始。 |
| 平成9年8月 | 分譲マンションのモデルルーム事業を開始。 |
| 平成10年3月 | 本社を大阪市中央区天満橋京町に移転。 |
| 平成11年2月 | 本社を大阪市中央区船越町に移転。 |
| 平成12年4月 | 本社を大阪市中央区安土町に移転。 |
| 〃 | 東京支店を東京都渋谷区神宮前に開設。 |
| 平成12年9月 | 大阪証券取引所新市場部に上場。 |
| 平成13年4月 | 東京支店を東京都港区元赤坂に移転。 |
| 平成13年7月 | 連結子会社 有限会社グレースデザイン及び有限会社グレースインベストメントを設立。 |
| 平成13年11月 | 九州支店を福岡市中央区西中洲に開設。 |
| 平成14年6月 | 名古屋支店を名古屋市中区錦に開設。 |
| 平成14年9月 | 連結子会社 有限会社グレースインベストメントを株式会社に組織変更。 |
| 平成14年10月 | 東京支店を東京都渋谷区千駄ヶ谷に移転。 |
| 平成15年4月 | 大阪証券取引所ヘラクレス市場に指定替。 |
| 〃 | 大阪支店を大阪市中央区淡路町に移転。 |
| 〃 | 財務本部と社長室を統合し、経営本部を設置。 |
| 平成15年9月 | 藤栄建設株式会社を買収し、子会社化。 |
| 平成15年12月 | 財務本部と経営本部の2本部制へ移行。 |
| 平成16年3月 | 大阪証券取引所市場第二部へ指定替。 |
| 平成16年4月 | 連結子会社 有限会社グレースデザインを有限会社グレースアーキテクトに名称変更、 連結子会社 株式会社グレースデザインを設立。 |
| 平成16年7月 | 連結子会社 株式会社グレースインベストメントの設立。 |
| 平成16年8月 | 株式会社グレースが純粋持株会社への移行に伴い、連結子会社 株式会社グレースデザインに モデルルーム事業を営業譲渡。 総務部と財務部の2部制へ移行。 |
| 平成16年9月 | 金融事業を連結子会社 旧株式会社グレースインベストメントから新設した連結子会社 株式会社 グレースインベストメントへ営業譲渡。 連結子会社 旧株式会社グレースインベストメントの売却。 |
| 平成16年12月 | 連結子会社 有限会社グレースアーキテクトを株式会社に組織変更。 |
| 平成17年5月 | 首都圏管理部と西日本管理部の2管理部制へ移行。 |
| 平成17年9月 | 連結子会社 株式会社グレーストレーディングを設立。 |
| 平成17年10月 | 首都圏管理部と西日本管理部を統合し総務部を設置。 |
| 平成17年11月 | 本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷(現住所)に移転。 |
| 平成18年2月 | 日東工営株式会社を買収し、子会社化。 |
| 平成18年6月 | 連結子会社 株式会社グレースデザイン(福岡市)の株式を売却。連結子会社 藤栄建設株式会社 出資の子会社 株式会社グレースデザイン(東京都渋谷区)を設立。 |
| 平成18年8月 | 総務部を廃止し管理本部を設置。 |

3 【事業の内容】

当社グループは子会社7社を有した企業集団を形成し、鉄骨・プレハブ建築事業・一般建設事業、不動産事業、建設資材関連事業、金融事業、モデルルーム事業、設計デザイン事業を行っております。

当社グループの事業の種類別セグメントの内容は次のとおりであります。

(鉄骨・プレハブ建築事業)

連結子会社日東工営株式会社及び株式会社日東リースサービスで展開しております鉄骨・プレハブ建築事業に関しましては、鉄骨及びプレハブ建築を請負っております。

なお、日東工営株式会社において、建設業法による特定建設業者として国土交通大臣許可(特-17)第5955号及び一般建設業者として国土交通大臣許可(般-17)第5955号を受け、建築士法による一級建築士事務所として東京都知事登録第3504号を受けております。

(一般建設事業)

連結子会社藤栄建設株式会社で展開しております一般建設事業に関しましては、マンションの建設及び高級住宅やコンバージョン及びリノベーションの建設を請負っております。

なお、建設業法による特定建設業者として国土交通大臣許可(特-17)第4595号を受け、建築士法による一級建築士事務所として東京都知事登録第37369号を受けております。

(不動産事業)

連結子会社藤栄建設株式会社及び連結子会社株式会社グレースインベストメントで展開しております不動産事業に関しましては、不動産の開発及び売買を行っております。

なお、宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として連結子会社藤栄建設株式会社は東京都知事免許(1)第80529号、連結子会社株式会社グレースインベストメントは東京都知事免許(1)第85457号を受けております。

(建設資材関連事業)

連結子会社株式会社グレーストレーディングで展開しております建設資材関連事業に関しましては建設資材の販売、施工及びコーディネート、リフォーム工事を行っております。

なお、建設業法による特定建設業者として東京都知事許可(特-17)第124903号を受けております。

(金融事業)

連結子会社株式会社グレースインベストメントで展開しております金融事業に関しましては、当社グループの協力会社への事業資金の貸付、手形の割引及び取引先への事業資金の貸付を行っております。

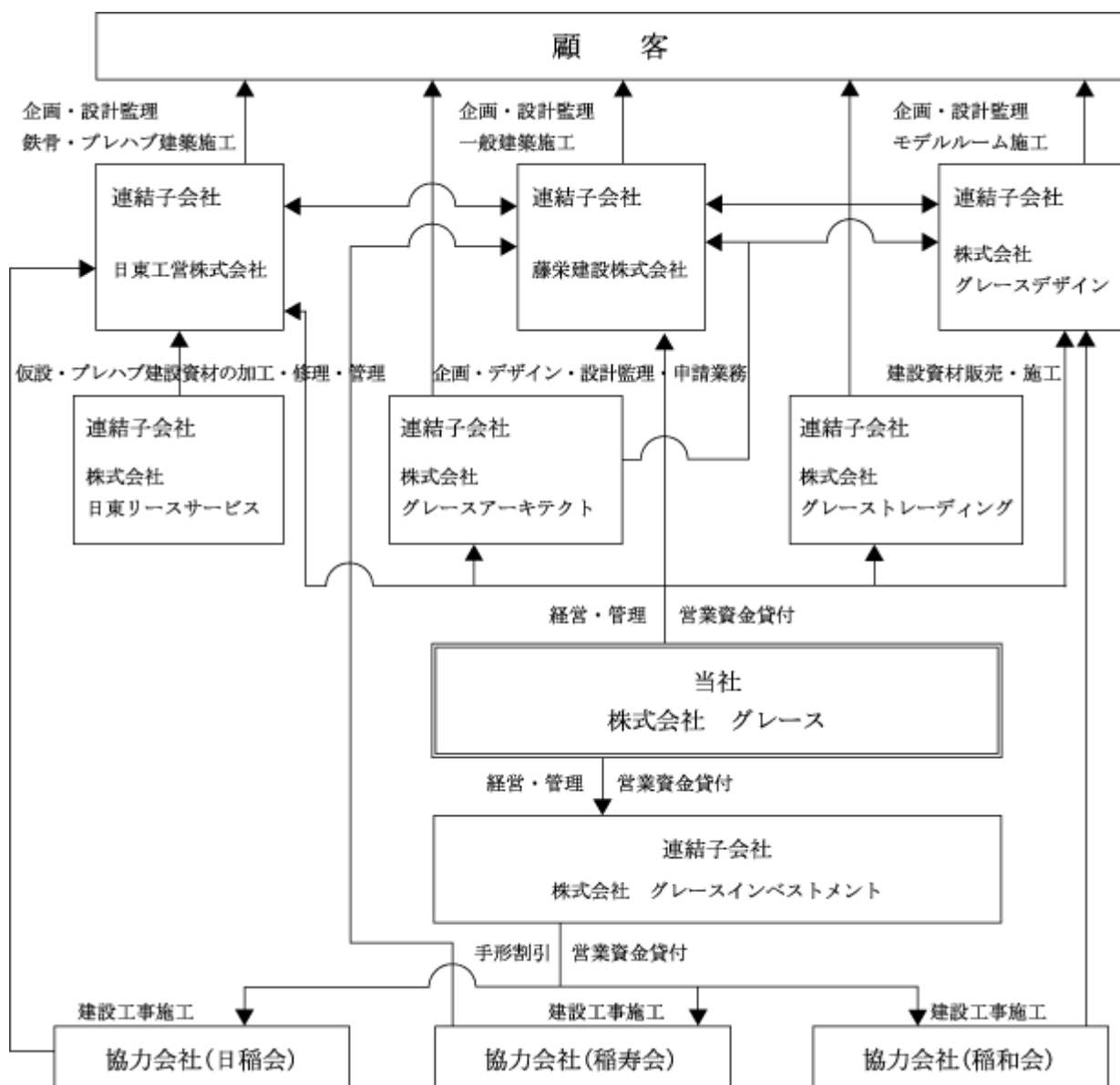
なお、貸金業者として東京都知事登録(1)第29848号を受けております。

(モデルルーム事業)

連結子会社株式会社グレースデザインで展開しておりますモデルルーム事業に関しましては、マンションのモデルルームの建設を請負っております。

なお、建設業法による特定建設業者として東京都知事許可(特-18)第126494号を受け、建築士法による一級建築士事務所として東京都知事登録第52525号を受けております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な 事業の内容 | 議決権の所有 割合又は 被所有割合(%) | 関係内容 |
|-------------------------|--------|-------------|-----------------|----------------------------|---|
| 連結子会社 | | | | | |
| 日東工営(株) (注3) | 東京都渋谷区 | 200,000 | 鉄骨・プレハ ブ建築事業 | 85.0 | 鉄骨・プレハブ建築の設 計・施工 資金の貸付あり 役員の兼任あり |
| 藤栄建設(株) (注3) | 東京都渋谷区 | 200,000 | 一般建設事業 不動産事業 | 100.0 | マンション建設、一般ビル 建設、高級個人住宅の建設 及び不動産事業を行っている。 役員の兼任あり。 |
| (株)グレーストレーディング | 東京都渋谷区 | 100,000 | 建設資材関連 事業 | 100.0 | 建設資材の販売、施工及び コーディネート、リフォーム 業務を行っている。 役員の兼任あり。 |
| (株)グレースインベストメント (注3) | 東京都渋谷区 | 200,000 | 金融事業 不動産事業 | 100.0 | グループの協力会社等に対 し、手形の割引業務・事業 資金の貸付及び不動産事業 を行っている。 資金の貸付あり。 役員の兼任あり。 |
| (株)グレースデザイン | 東京都渋谷区 | 100,000 | モデルルーム 事業 | 100.0 (100.0) | モデルルームの設計、デザ イン、建築を行っている。 役員の兼任あり。 |
| (株)グレースアーキテクト | 東京都渋谷区 | 10,000 | 設計デザイン 事業 | 100.0 | 設計デザイン業務を行って いる。 役員の兼任あり。 |
| (株)日東リースサービス | 東京都渋谷区 | 40,000 | 鉄骨・プレハ ブ建築事業 | 95.0 (95.0) | 鉄骨・プレハブ建築の設 計・施工 |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 日東工営(株)及び藤栄建設(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主な損益情報は以下のとおりです。

(単位：千円)

| 会社名 | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 純資産額 | 総資産額 |
|---------|------------|---------|---------|-----------|-----------|
| 日東工営(株) | 12,752,092 | 310,895 | 172,399 | 1,692,801 | 7,293,436 |
| 藤栄建設(株) | 8,543,931 | 436,694 | 257,892 | 1,229,353 | 7,864,657 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|---------|
| 鉄骨・プレハブ建築事業 | 148 |
| 一般建設事業 | 55 |
| 不動産事業 | |
| 建設資材関連事業 | 11 |
| 金融事業 | |
| モデルルーム事業 | 10 |
| 設計デザイン事業 | |
| 全社(共通) | 17 |
| 合計 | 241 |

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ150名増加したのは、主に株式取得により日東工営(株)及び(株)日東リースサービスが当連結会計年度より連結の範囲に含まれたことによります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 17 | 42.3 | 1.5 | 5,197,730 |

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 当社従業員数は、当社従業員及び日東工営(株)、藤栄建設(株)からの出向者にて構成されております。なお、従業員数が前期末に比べて11名増加したのは、当連結会計年度より日東工営(株)からの出向者が加わったためであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・素材価格の高騰、世界経済の動向等などの不安材料は残ったものの、堅調な企業収益を背景とした民間設備投資の増加、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しなどにより、景気は穏やかながら回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共工事は緊縮財政により依然として減少傾向にあり、また、民間建設投資は企業の堅調な設備投資により好調に推移し、住宅建設も大都市圏のマンション建設を中心に堅調に推移しましたが、受注環境は総じて厳しい状況のまま推移しました。また、労務費や建設資材などの建設コストの上昇、建築工事の品質に対する社会の厳しい評価など、業界を取巻く経営環境は一段と厳しいものになっております。

このような経営環境のなか、当社グループはモデルルーム事業で蓄積した集合住宅に関するノウハウを活かし、品質、価格、納期等の面で既存ゼネコンに対し競争優位性を持った、専門特化型建設業であるプロフェッショナル・コントラクター（以下「プロコン」という。）を志向しております。モデルルーム事業・一般建設事業に続く第三の「プロコン」事業として、平成18年2月15日に日東工営株式会社を連結子会社化し、当連結会計年度より新たに鉄骨・プレハブ建築事業を行っております。

また、3社の「プロコン」事業を補完する事業として、株式会社グレーストレーディングが建設資材の販売及び施工事業、株式会社グレースインベストメントが金融事業及び不動産事業、株式会社グレースアーキテクトが設計デザイン事業、株式会社日東リースサービスが仮設・プレハブ建設資材の加工・修理・管理事業を行っております。

当社グループの事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。（売上高は外部顧客に対する売上高であり、営業利益はセグメント間の内部売上高を含めた金額をもとに記載しております。）

（鉄骨・プレハブ建築事業）

連結子会社日東工営株式会社及び株式会社日東リースサービスで展開しております鉄骨・プレハブ建築事業に関しましては、売上高が12,764百万円、営業利益が282百万円となりました。なお、鉄骨・プレハブ建築事業は、当連結会計年度より新設しましたので、前年同期との比較は記載しておりません。

（一般建設事業）

連結子会社藤栄建設株式会社で展開しております一般建設事業に関しましては、売上高が5,062百万円と前年同期に比べて、3.6%の増収となりました。

利益面につきましては営業利益が47百万円（前年同期比73.6%減）となりました。

（不動産事業）

連結子会社藤栄建設株式会社及び株式会社グレースインベストメントで展開しております不動産事業に関しましては、売上高が3,694百万円と前年同期に比べて、1,298.3%の増収となりました。

利益面につきましては、営業利益が416百万円（前年同期比7,052.0%増）となりました。

（建設資材関連事業）

連結子会社株式会社グレーストレーディングで展開しております建設資材関連事業に関しましては、売上高が2,002百万円と前年同期に比べて、98.1%の増収となりました。

利益面につきましては、営業損失が48百万円（前年同期 営業利益0百万円）となりました。

（金融事業）

連結子会社株式会社グレースインベストメントで展開しております金融事業に関しましては、売上高が35百万円と前年同期

に比べて、69.7%の減収となりました。

利益面につきましては、営業利益が5百万円（前年同期比53.8%減）となりました。

（モデルルーム事業）

連結子会社株式会社グレースデザインで展開しておりますモデルルーム事業に関しましては、売上高が1,628百万円と前年同期に比べて、60.0%の減収となりました。

利益面につきましては、営業損失が73百万円（前年同期 営業利益121百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は25,187百万円（前年同期比143.3%増）、営業利益は742百万円（前年同期比98.9%増）、経常利益は685百万円（前年同期比103.8%増）となり、当期純利益は516百万円（前年同期比88.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末残高と比較して603百万円減少し、2,076百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1,676百万円（前年同期 386百万円マイナス）となりました。これは主として、売上債権の増加2,788百万円、未成工事受入金の減少1,938百万円、棚卸資産の減少1,935百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス425百万円（前年同期 206百万円マイナス）となりました。これは主として、貸付金の増加524百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、プラス1,498百万円（前年同期 48百万円マイナス）となりました。これは主として、短期借入による収入7,635百万円と短期借入金の返済による支出6,812百万円、長期借入による収入1,998百万円と長期借入金の返済による支出1,291百万円によるものであります。また、長期・短期の借入金の増加による収入は、借入実績を積むことにより将来投資に向けた資金枠の拡大を狙いとした他、事業拡大に伴う長期安定資金等の導入を狙いとしたものであります。

2 【施工・業務、受注及び販売の状況】

(1) 施工・業務実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | |
|----------------|---|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 鉄骨・プレハブ建築事業 | 11,130,360 | |
| 一般建設事業 | 5,216,145 | +6.0 |
| モデルルーム事業 | 1,618,918 | -60.4 |
| 合計 | 17,965,424 | +99.5 |

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 鉄骨・プレハブ建築事業は当連結会計年度より新設された事業であるため、前年同期比については記載しておりません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | |
|----------------|---|----------|-----------|----------|
| | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
| 鉄骨・プレハブ建築事業 | 11,923,507 | | 5,224,344 | |
| 一般建設事業 | 6,185,318 | +16.7 | 4,489,350 | +33.4 |
| モデルルーム事業 | 1,547,643 | -57.6 | | -100.0 |
| 合計 | 19,656,468 | +119.6 | 9,713,694 | +181.8 |

(注) 1 鉄骨・プレハブ建築事業は当連結会計年度より新設された事業であるため、前年同期比については記載しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | |
|----------------|---|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 鉄骨・プレハブ建築事業 | 12,764,599 | |
| 一般建設事業 | 5,062,404 | +3.6 |
| 不動産事業 | 3,694,694 | +1,298.3 |
| 建設資材関連事業 | 2,002,200 | +98.1 |
| 金融事業 | 35,596 | -69.7 |
| モデルルーム事業 | 1,628,343 | -60.0 |
| 合計 | 25,187,838 | +143.3 |

- (注) 1 鉄骨・プレハブ建築事業は当連結会計年度より新設された事業であるため、前年同期比については記載しておりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の売上高及び当該売上高の総売上高に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | |
|------------------------|---|-------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 株式会社大関商事 | 1,452,009 | 14.0 | | |
| 株式会社Quality&Incubation | | | 3,020,076 | 12.0 |

- (注) 当連結会計年度におきましては、株式会社大関商事は売上高に対する割合が100分の10以上ではないため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、持株会社である当社を中心とした、建築総合グループとして、長期的に安定した発展が持続出来る礎を固めたいと考えております。

以下の3点を基本的な考え方として、具体的な中期経営計画「Dream2009」を策定します。

資本と経営の分離

- ・ガバナンス機能の強化と健全化
- ・長期的に持続可能なグループ経営体制の確立
- ・持株会社と事業会社の役割分担の明確化

新しい建設会社「プロコン」の基盤確立

- ・工事ボリューム確保による調達コストの引き下げ
- ・M&Aの目的を明確化し、プロコンへの方向性についての認識を共有する
- ・持株会社による事業会社の管理スキームを確立し、文書として規定化する

ステークホルダーとの協調

- ・Equity、Debt共に状況に応じた、機動的な資金調達可能なスキームを作る
- ・外部統制を最大限活用し、内部統制機能の充実を図る
- ・外部機関によるリスクに対して、迅速かつ適正な対応が出来る組織を作る
- ・顧客に満足され、協力会社に信頼される人材と製品を作る

2009年度末グループ連結目標

| | | | |
|------|-------|--------|-------|
| 売上高 | 350億円 | 純資産額 | 45億円 |
| 経常利益 | 15億円 | 総資産額 | 225億円 |
| 純利益 | 9億円 | 自己資本比率 | 20% |

また、当社グループは、2010年以降の次期長期ビジョンとして、グループ全体として売上高1000億円を目指しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示いたします。なお、記載した事項における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 法的規制等について

当社グループは、建設工事を受注する上で建設業法、建築基準法、建築士法、消防法などの関連の法的規制を受けております。また、不動産売買を行う上で「宅地建物取引業者」として宅地建物取引業法、及び「貸金業者」として貸金業の規制に関する法律に基づき、同法をはじめとしてそれに関連する各種法令により規制を受けております。

2. 協力会社の倒産及び建設工事の遅延

当社グループの主力事業である建設事業（鉄骨・プレハブ建築事業、一般建設事業、モデルルーム事業）において協力会社が倒産した場合、工事の進捗に支障をきたす場合があります。このため、工事の遅延により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 施工物件の品質・安全性及び事故について

当社グループの主力事業である建設事業（鉄骨・プレハブ建築事業、一般建設事業、モデルルーム事業）において、施工物件の品質・安全性に十分な配慮をいたしておりますが、完成工事物件における瑕疵の発生、瑕疵を原因とする事故の発生、また、作業中における労働災害事故などが起こる可能性を否定できません。このような瑕疵、事故が発生した場合、損害賠償により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. その他

債務保証について

当社は、連結子会社日東工営(株)の借入500,000千円、連結子会社藤栄建設(株)の借入1,327,420千円に対し、債務保証をしております。また、連結子会社藤栄建設(株)は、得意先である(株)パルスクリエイトの手付金等保証委託契約に伴う連帯保証を行っております。(株)パルスクリエイト 保証債務残高 24,800千円)

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、プロフェッショナル・コントラクターとして、特定の分野に専門特化することにより、デザイン、品質、コストといったあらゆる面において他社との差別化を行い、シェア拡大をめざしております。

そのために、デザイン競争力の向上、コスト低減のための物流方式（資材調達方式）、生産方式（現場管理方式）の研究開発をすすめております。

なお、研究開発体制としては、専門部署は設置しておらず、個別案件ごとにプロジェクトチームを設置して、研究開発を行っております。そのため、研究開発費としての特別な計上はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の資産、負債、純資産の状況（平成18年12月31日現在）

当連結会計年度における期末総資産は17,607百万円、期末純資産は2,759百万円、期末株主資本は2,532百万円、自己資本比率は14.3%となりました。

当連結会計年度における資産、負債、純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（資産の部）

当連結会計年度における期末総資産は17,607百万円となり、プラス5,202百万円となりました。主な増加要因としては、受取手形及び完成工事未収入金の増加3,772百万円、未成工事支出金の増加1,166百万円等によるものであります。

（負債の部）

当連結会計年度における期末負債は14,847百万円となり、プラス4,506百万円となりました。主な増加要因としては、支払手形及び工事未払金の増加1,525百万円、長期借入金・短期借入金の増加1,392百万円、未成工事受入金の増加479百万円、退職給付引当金の増加777百万円等によるものです。

（純資産の部）

当連結会計年度における期末純資産は2,759百万円となり、プラス695百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加485百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は重要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (人) |
|--------------------|--------------------|--------|-------------|---------------------------------------|-------|--------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 土地 (面積 ^m ²) | その他 | 合計 | |
| 大阪事務所 (大阪市阿倍野区) | | 統括業務施設 | 5,820 | () | 472 | 6,293 | 2 |
| 本社 (東京都渋谷区) | | 統括業務施設 | 29,472 | () | 5,034 | 34,507 | 15 |
| 社宅用設備 (埼玉県戸田市) | | 社宅用設備 | 3,410 | 3,824 (27.32) | | 7,234 | |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに車輛運搬具であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 年間賃借料 (千円) |
|--------------------|--------------------|--------|---------------|
| 本社 (東京都渋谷区) | | 建物 | 45,303 |
| 大阪事務所 (大阪市阿倍野区) | | 建物及び土地 | 34,051 |
| 社宅 (大阪市阿倍野区) | | 建物及び土地 | 5,194 |

(注) 1 本社の一部は、連結子会社日東工営(株)及び連結子会社藤栄建設(株)及び連結子会社(株)グレーストレーディング及び連結子会社(株)グレースデザイン及び連結子会社(株)グレースインベストメントに転貸しており、使用割合に応じた賃借料を受領しております。

2 大阪事務所の一部は、連結子会社日東工営(株)及び連結子会社(株)グレースデザイン(福岡市 平成18年6月まで)に転貸しており、使用割合に応じた賃借料を受領しております。

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員 数 (人) |
|-------------------------|---------------------------------------|------------------------|------------|-----------|-------------|---------------------|-------|---------|-----------------|
| | | | | 貸貸用 資産 | 建物及び 構築物 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 日東工営(株) | 本社 (東京都 渋谷区) | 鉄骨・プレハ ブ建築事業 | 本社 | | 13,254 | () | 5,511 | 18,765 | 5 |
| | 関東支店 (東京都 渋谷区) (注4) | 鉄骨・プレハ ブ建築事業 | 事務所 倉庫 | | 41,027 | 101,710 (17,322) | 2,325 | 145,062 | 53 |
| | 大阪支店 (大阪市 阿倍野区) 奈良県吉野 郡 | 鉄骨・プレハ ブ建築事業 | 事務所 倉庫 | 195,479 | 6,038 | () | 108 | 201,625 | 17 |
| | 名古屋支店 (名古屋市中 村区) 岐阜県関市 | 鉄骨・プレハ ブ建築事業 | 事務所 倉庫 | 159,265 | 2,136 | () | 256 | 161,657 | 15 |
| | 福岡営業所 (福岡市 博多区) 福岡県糟屋 郡 | 鉄骨・プレハ ブ建築事業 | 事務所 倉庫 | 89,486 | 2,769 | () | 73 | 92,328 | 15 |
| | 札幌営業所 (札幌市 中央区) (注5) | 鉄骨・プレハ ブ建築事業 | 事務所 倉庫 | | 1,558 | 29,213 (6,711.0) | 134 | 30,905 | 3 |
| | 仙台支店 (仙台市 青葉区) 宮城県岩沼 市 | 鉄骨・プレハ ブ建築事業 | 事務所 倉庫 | 73,206 | 5,625 | () | 156 | 78,987 | 12 |
| 藤栄建設(株) | 本社 (東京都 渋谷区) | 一般建設事業 不動産事業 | 統括 業務施設 | | | () | 1,234 | 1,234 | 55 |
| (株)グレース インベスト メント | 本社 (東京都 渋谷区) | 金融事業 不動産事業 | 統括 業務施設 | | 5,580 | () | 4,914 | 10,495 | |
| (株)グレース アーキ テクト | 本社 (東京都 渋谷区) | 設計デザイン 事業 | 統括 業務施設 | | 2,002 | () | 179 | 2,181 | |
| (株)日東リー スサービス | 東京リースセ ンター (千葉県 香取市) (注4) | 鉄骨・プレハ ブ建築事業 | 倉庫 | 102,971 | 36,188 | () | 6,476 | 145,636 | 28 |
| | 石狩リースセ ンター (北海道 石狩市) (注5) | 鉄骨・プレハ ブ建築事業 | 倉庫 | 27,831 | | () | | 27,831 | |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに車両運搬具であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 日東工営(株)の事務所名欄の は、支店が統括運営するリースセンターの所在地を示しております。

4 東京リースセンターの「建物及び構築物」及び「土地」は、日東工営(株)の所有となっており関東支店の「建物及び構築物」に41,027千円、「土地」に101,710千円含まれております。

5 石狩リースセンターの「建物及び構築物」及び「土地」は、日東工営(株)の所有となっており札幌営業所の「建物及び構築物」に1,558千円、「土地」に29,213千円含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 121,400,000 |
| 計 | 121,400,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成19年3月28日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|---------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 30,360,011 | 30,360,011 | 大阪証券取引所 (市場第二部) | |
| 計 | 30,360,011 | 30,360,011 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

当該事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

当該事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成14年3月11日 (注)1 | | 4,200 | 134,500 | 464,500 | 134,500 | |
| 平成14年3月20日 (注)2 | | 4,200 | 35,500 | 500,000 | | |
| 平成15年5月8日 (注)3 | 8,395,800 | 8,400,000 | | 500,000 | | |
| 平成16年6月18日 (注)4 | 16,800,000 | 25,200,000 | | 500,000 | | |
| 平成17年7月 - 9月 (注)5 | 5,160,011 | 30,360,011 | 503,095 | 1,003,095 | 496,904 | 496,904 |
| 平成17年11月11日 (注)1 | | 30,360,011 | 96,904 | 1,100,000 | 96,904 | 400,000 |

(注) 1 資本準備金の資本組入れ

2 利益処分による資本組入れ

3 普通株式1株を2,000株に分割

4 普通株式1株を3株に分割

5 転換社債型新株予約権付社債の株式への転換

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|-------|------|--------|-------|------|--------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 6 | 14 | 20 | 3 | 2 | 2,192 | 2,237 | |
| 所有株式数(単元) | | 1,696 | 261 | 5,413 | 45 | 40 | 22,903 | 30,358 | 2,011 |
| 所有株式数の割合(%) | | 5.59 | 0.86 | 17.83 | 0.15 | 0.13 | 75.44 | 100 | |

(注) 自己株式5,278株は「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に278株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------|-------------------|-----------|------------------------|
| 稲 田 禎 一 | 大阪市阿倍野区北畠1-18-9 | 10,920 | 35.99 |
| 越南観光有限公司 | 大阪市中央区高麗橋2-3-5 | 1,518 | 5.00 |
| 有限会社日本営繕 | 大阪市中央区高麗橋2-2-2 | 1,518 | 5.00 |
| 西日本メンテナンス有限公司 | 大阪市中央区高麗橋2-2-2 | 1,387 | 4.57 |
| 大阪証券金融株式会社 | 大阪市中央区北浜2-4-6 | 1,165 | 3.84 |
| 株式会社アーピング | 東京都中央区今橋2-3-16 | 600 | 1.98 |
| 株式会社大垣共立銀行 | 岐阜県大垣市郭町3-98 | 270 | 0.89 |
| EVISU JAPAN株式会社 | 東京都渋谷区広尾5-8-12 | 230 | 0.76 |
| 前 川 正 明 | 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通4-4 | 210 | 0.69 |
| 山 本 肇 | 大阪府枚方市町楠葉2-2-4 | 169 | 0.56 |
| 計 | | 17,987 | 59.24 |

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 5,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 30,353,000 | 30,353 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,011 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 30,360,011 | | |
| 総株主の議決権 | | 30,353 | |

- (注) 1 自己株式5,278株は「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に5,000株「単元未満株」の欄に278株含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の株9個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社グレース | 東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-50-11 | 5,000 | | 5,000 | 0.02 |
| 計 | | 5,000 | | 5,000 | 0.02 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------------------------------|--------|----------------|--------|----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った 取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他(-) | | | | |
| 保有自己株式数 | 5,278 | | 5,278 | |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。

利益配分については、経営体質の強化と将来の事業展開に備えて、内部留保に努め、将来価値の増大につなげることを基本とし、市場政策、配当性向等を勘案の上、一定水準の利益に応じた配当を予定しております。当社は期末配当の年1回の配当を行うことを基本としており、この剰余金の配当の決定については、株主総会決議によることとしております。

なお、当期につきましては一株あたり1.00円の配当実施を平成19年3月28日開催の株主総会にて決議いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は下記のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|-------------|-------------|
| 平成18年3月24日 定時株主総会決議 | 30 | 1 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第7期 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 |
|-------|----------|----------------|------------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成14年12月 | 平成15年12月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 |
| 最高(円) | 159,000 | 228,000 189 | 711 256 | 283 | 204 |
| 最低(円) | 75,000 | 155,000 85 | 149 141 | 150 | 98 |

(注) 1 当社株式は平成15年4月1日付をもって大阪証券取引所新市場部からヘラクレス市場へ、平成16年3月26日付をもってヘラクレス市場から大阪証券取引所市場第二部へ指定替になっております。したがって、最高・最低株価は平成15年3月までは大阪証券取引所新市場部、平成15年4月1日から平成16年3月25日まではヘラクレス市場、平成16年3月26日以降は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 150 | 153 | 135 | 130 | 126 | 117 |
| 最低(円) | 106 | 117 | 111 | 98 | 98 | 103 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|----|-------|-------------|--|------|---------------|
| 取締役社長 代表取締役 | | 稲田 禎一 | 昭和38年2月8日生 | 昭和61年4月 平成9年6月 平成9年6月 平成15年9月 平成16年7月 平成16年12月 平成18年3月 フジタ工業(株)(現(株)フジタ)入社 (株)フジタ退社 当社設立 代表取締役社長就任 (現任) 藤栄建設(株)代表取締役就任(現任) (株)グレースインベストメント代表取締役就任(現任) (株)グレースアーキテクト代表取締役就任(現任) 日東工営(株)代表取締役就任(現任) (株)グレーストレーディング代表取締役就任(現任) | (注)2 | 10,920 |
| 取締役 | | 東 光行 | 昭和15年2月21日生 | 昭和38年4月 平成14年3月 平成16年8月 平成17年9月 平成17年11月 平成18年3月 平成19年1月 平成19年1月 平成19年3月 (株)藤田組(現(株)フジタ)入社 (株)グレース監査役 藤栄建設(株)顧問 (株)グレーストレーディング代表取締役就任(現任) 当社 取締役 日東工営(株)取締役就任(現任) 当社 取締役副社長就任 藤栄建設(株)代表取締役就任(現任) 当社 代表取締役副社長就任(現任) | (注)2 | 10 |
| 取締役 | | 高山 哲夫 | 昭和19年6月21日生 | 昭和42年4月 昭和43年9月 昭和63年12月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年3月 大洋物産(株)入社 日東工営(株)入社 同社 取締役建築部長 同社 常務取締役建築事業部長兼副事業部長 同社 専務取締役建築事業本部長 同社 専務執行役員事業本部長 同社 代表取締役就任(現任) 当社 取締役副社長(現任) | (注)2 | |
| 取締役 | | 内田 匡俊 | 昭和46年1月11日生 | 平成6年4月 平成16年7月 平成17年9月 平成18年1月 平成18年6月 平成19年1月 平成19年3月 藤栄建設(株)入社 同社 営業本部長 (株)グレースインベストメント取締役(現任) 藤栄建設(株)取締役営業本部長 (株)グレースデザイン代表取締役就任(現任) 藤栄建設(株)代表取締役副社長兼営業本部長就任(現任) 当社 取締役(現任) | (注)2 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------|----|---------|--------------|--|---|------|---------------|
| 監査役 常勤 | | 仁 科 真 二 | 昭和40年10月21日生 | 平成8年2月 平成12年5月 平成12年12月 平成13年2月 平成13年8月 平成14年3月 平成14年9月 平成15年3月 平成15年9月 平成16年3月 平成16年12月 平成18年3月 平成18年6月 | 税理士登録 仁科真二会計事務所開設 同所 所長(現任) 当社 監査役就任 当社 監査役退任 ㈲グレースインベストメント代 表取締役就任 当社 取締役就任 当社 取締役退任 ㈲グレースインベストメント代 表取締役退任 当社 監査役就任 ㈲グレースインベストメント監 査役(現任) 当社 監査役退任 藤栄建設㈱監査役(現任) 当社 監査役(現任) ㈲グレースアーキテクト監査役 日東工営㈱監査役(現任) ㈲グレースデザイン監査役(現 任) | (注)3 | 21 |
| 監査役 非常勤 | | 宮 崎 貞 | 昭和20年2月21日生 | 昭和42年4月 昭和58年9月 昭和60年3月 昭和60年3月 平成4年4月 平成14年3月 平成17年4月 | 警察庁入庁 内閣官房内閣調査官 警察庁退官 社会システム研究所理事長 帝京大学国策研究所教授 当社 監査役(現任) 帝京大学客員教授(現任) | (注)4 | 12 |
| 監査役 非常勤 | | 柴 田 透 | 昭和22年2月8日生 | 昭和44年4月 昭和62年7月 平成3年10月 平成9年4月 平成12年6月 平成14年3月 平成15年3月 | 日本国土開発㈱入社 ㈱オーガスタプロデュース代表 取締役(現任) 山田建設㈱営業部長・社長室長 マイキャスル住販㈱代表取締 役 ㈱ジョイント・コーポレーショ ン取締役副社長 ㈱ビジネスパーク代表取締役(現 任) 当社 監査役(現任) | (注)4 | 11 |
| 監査役 非常勤 | | 五 味 晴 人 | 昭和14年11月28日生 | 昭和38年4月 平成6年6月 平成14年10月 平成16年10月 平成18年3月 | ㈱藤田組(現㈱フジタ)入社 ㈱フジタ取締役技術研究所長 ㈱ACリアルエステート監査役 ㈲グレースアーキテクト取締役 当社 監査役(現任) | (注)5 | 26 |
| 計 | | | | | | | 11,000 |

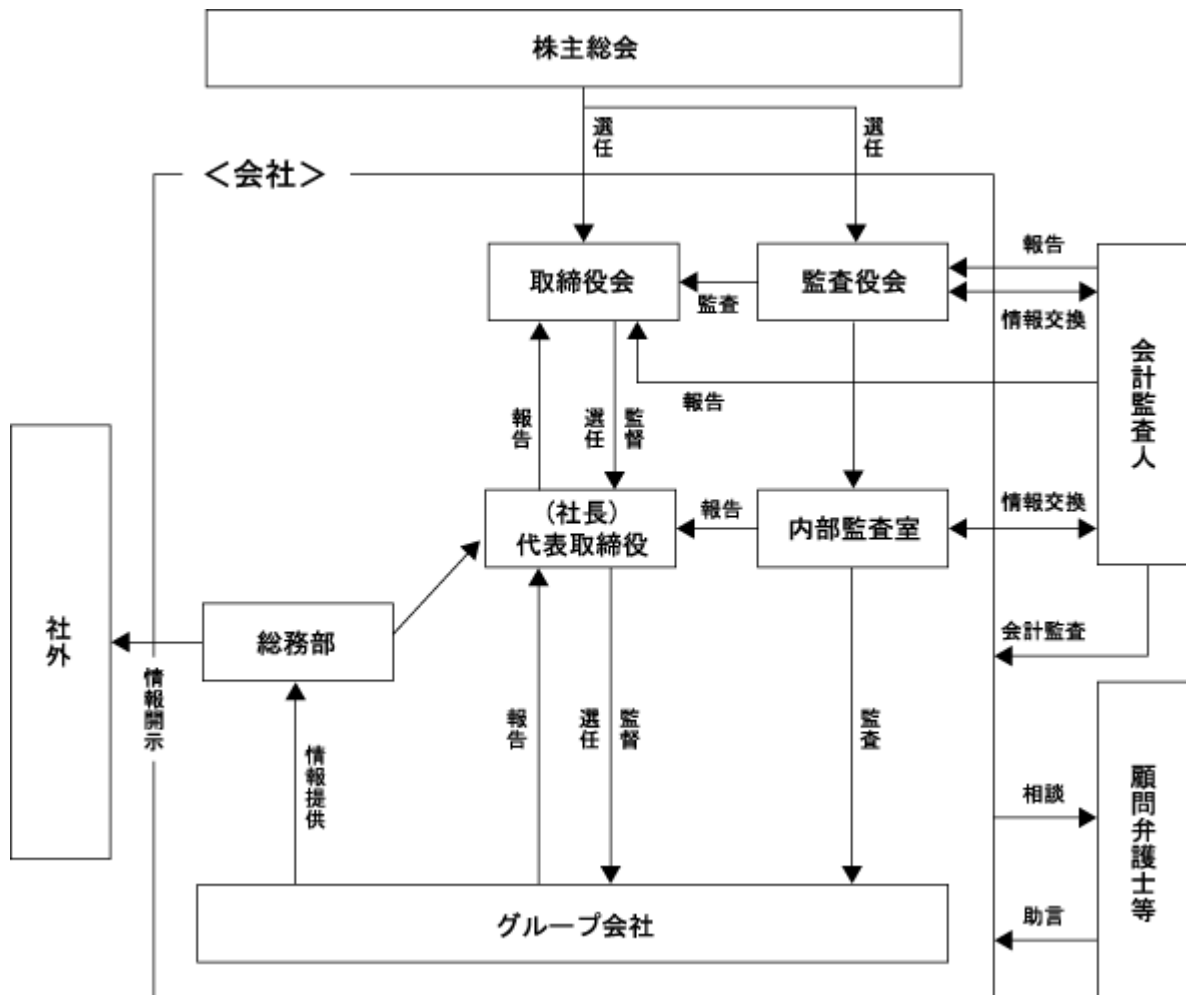
(注)1. 監査役 柴田 透氏、宮崎 貞氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年3月28日開催の定時株主総会から2年以内であります。
3. 平成16年3月30日開催の定時株主総会から4年以内であります。
4. 平成17年3月15日開催の定時株主総会から4年以内であります。
5. 平成18年3月24日開催の定時株主総会から4年以内であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「効率的かつ健全な経営を可能にし、意思決定の迅速化をはかれる経営管理体制の充実」および「経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実」を、重要な課題と考えております。この視点にたちコンプライアンスの強化、迅速な情報開示および継続的なIR活動に努めてまいります。



(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・取締役会は、取締役4名で構成しており、迅速かつ確かな意思決定を行うことができる適正な規模と考えております。毎月1回以上取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他重要な事項を決定するとともに各部門の業務執行状況の監督、業績の進捗確認を行っております。
- ・当社は監査役制度を採用しております。監査役4名を選任しており、2名が社外監査役であります。監査役は毎月の取締役会に出席し、取締役、執行役員および各部門長の業務執行について厳正な監視を行っております。また、毎月の監査役会を開催し、監査役会としての機能が発揮できるよう、努めております。
- ・会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を結び会計監査を受けております。

当期において、業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務にかかわる補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数および所属する監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 監査法人トーマツ

* 継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務にかかわる補助者の構成

公認会計士 13名、 会計士補 6名

- ・顧問弁護士は、複数の法律事務所と顧問契約を結び、必要に応じアドバイスを受けております。
会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係その他の利害関係の概要
- ・当社では、社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。
会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
- ・当社は、毎月取締役を開催するのに加え、グループ会社の代表取締役会議を開催し業務執行・意思決定の迅速化を強化いたしました。
- ・当社は、純粋持株会社化に伴い、持株会社は企業グループ全体の戦略の発動と経営管理・リスクマネジメントを行い、各事業会社は担当する事業に専念し、これまで以上に収益基盤を強化いたしました。

(3) 当社の役員報酬および監査報酬の内容

| | | |
|------|----------------------|----------|
| 役員報酬 | 取締役の年間報酬総額 | 80,000千円 |
| | 監査役の年間報酬総額 | 10,050千円 |
| 監査報酬 | 公認会計士法(昭和23年法律第103号) | |
| | 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 25,000千円 |
| | 上記以外の業務に基づく報酬 | 千円 |

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 現金及び預金 | | 2,679,607 | | 2,076,589 | | |
| 受取手形及び 完成工事未収入金 | (1) | 5,575,532 | | 9,348,316 | | |
| 営業貸付金 | | 1,530,000 | | | | |
| 未成工事支出金 | | 489,929 | | 1,656,150 | | |
| 販売用不動産 | (1) | 1,221,580 | | 722,248 | | |
| 繰延税金資産 | | 4,091 | | 23,120 | | |
| 未収還付法人税等 | | 66,125 | | 1,602 | | |
| その他の流動資産 | | 44,022 | | 1,054,242 | | |
| 貸倒引当金 | | 26,880 | | 15,596 | | |
| 流動資産合計 | | 11,584,008 | 93.4 | 14,866,675 | 84.4 | |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| 賃貸用資産 | | | | 3,039,619 | | |
| 減価償却累計額 | | | | 2,391,380 | 648,238 | |
| 建物及び構築物 | | 61,971 | | 799,186 | | |
| 減価償却累計額 | | 9,921 | 52,050 | 644,304 | 154,882 | |
| 土地 | | | 11,833 | | 134,748 | |
| その他の有形固定資産 | | 23,923 | | 109,583 | | |
| 減価償却累計額 | | 11,643 | 12,280 | 82,706 | 26,876 | |
| 有形固定資産合計 | | | 76,163 | | 964,746 | 5.5 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| 連結調整勘定 | | | 147,846 | | 414,765 | |
| その他の無形固定資産 | | | 9,228 | | 7,133 | |
| 無形固定資産合計 | | | 157,075 | | 421,899 | 2.4 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| 投資有価証券 | (1) | | 51,616 | | 74,145 | |
| 長期貸付金 | | | 2,948 | | 622,496 | |
| 繰延税金資産 | | | 13,918 | | 2,136 | |
| その他の投資等 | | | 531,052 | | 774,357 | |
| 貸倒引当金 | | | 22,050 | | 123,996 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 577,486 | | 1,349,138 | 7.7 |
| 固定資産合計 | | | 810,724 | | 2,735,784 | 15.6 |
| 繰延資産 | | | | | | |
| 新株発行費 | | | 3,794 | | | |
| 株式交付費 | | | | | 1,420 | |
| 社債発行費 | | | 6,366 | | 3,183 | |
| 繰延資産合計 | | | 10,160 | | 4,604 | 0.0 |
| 資産合計 | | | 12,404,894 | 100.0 | 17,607,063 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | |
|---------------------|------------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 支払手形及び 工事未払金 | | 4,874,957 | | 6,400,772 | |
| 短期借入金 | (1. 3) | 3,212,085 | | 3,919,420 | |
| 一年以内返済予定 長期借入金 | | 527,400 | | 1,494,750 | |
| 未払法人税等 | | 23,754 | | 227,077 | |
| 繰延税金負債 | | 4,561 | | | |
| 未成工事受入金 | | 496,550 | | 975,785 | |
| 賞与引当金 | | | | 19,432 | |
| 完成工事補償引当金 | | 368 | | 1,873 | |
| 受注損失引当金 | | | | 7,252 | |
| その他の流動負債 | | 83,745 | | 189,007 | |
| 流動負債合計 | | 9,223,423 | 74.4 | 13,235,370 | 75.1 |
| 固定負債 | | | | | |
| 社債 | | 100,000 | | 100,000 | |
| 長期借入金 | (1) | 1,004,950 | | 722,500 | |
| 繰延税金負債 | | 11,971 | | 4,590 | |
| 退職給付引当金 | | | | 777,541 | |
| その他の固定負債 | | 166 | | 7,446 | |
| 固定負債合計 | | 1,117,087 | 9.0 | 1,612,077 | 9.2 |
| 負債合計 | | 10,340,510 | 83.4 | 14,847,447 | 84.3 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | (4) | 1,100,000 | 8.9 | | |
| 資本剰余金 | | 400,000 | 3.2 | | |
| 利益剰余金 | | 547,950 | 4.4 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 17,567 | 0.1 | | |
| 自己株式 | (5) | 1,134 | 0.0 | | |
| 資本合計 | | 2,064,383 | 16.6 | | |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 12,404,894 | 100.0 | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | |
|------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 資本金 | | | | 1,100,000 | 6.2 |
| 資本剰余金 | | | | 400,000 | 2.3 |
| 利益剰余金 | | | | 1,033,949 | 5.9 |
| 自己株式 | | | | 1,134 | 0.0 |
| 株主資本合計 | | | | 2,532,815 | 14.4 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| その他有価証券評価 差額金 | | | | 6,575 | 0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | | | 6,575 | 0.0 |
| 少数株主持分 | | | | 233,375 | 1.3 |
| 純資産合計 | | | | 2,759,615 | 15.7 |
| 負債純資産合計 | | | | 17,607,063 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | |
|--------------|----------|---|------------|---|------------|---------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | |
| 売上高 | | | 10,352,086 | 100.0 | 25,187,838 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 9,191,609 | 88.8 | 22,476,830 | 89.3 |
| 売上総利益 | | | 1,160,476 | 11.2 | 2,711,008 | 10.7 |
| 販売費及び一般管理費 | (1) | | 787,295 | 7.6 | 1,968,909 | 7.8 |
| 営業利益 | | | 373,180 | 3.6 | 742,099 | 2.9 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 受取利息 | | 2,178 | | | 16,586 | |
| 受取配当金 | | 4 | | | 483 | |
| 還付加算金 | | 1,701 | | | 4,440 | |
| その他営業外収益 | | 1,665 | 5,549 | 0.0 | 4,303 | 25,814 |
| 0.1 | | | | | | |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 支払利息 | | 24,835 | | | 69,771 | |
| 新株発行費償却 | | 3,634 | | | | |
| 株式交付費償却 | | | | | 2,373 | |
| 社債発行費償却 | | 4,233 | | | 3,183 | |
| 貸倒引当金繰入額 | | | | | 2,700 | |
| その他営業外費用 | | 9,592 | 42,296 | 0.4 | 4,085 | 82,114 |
| 0.3 | | | | | | |
| 経常利益 | | | 336,434 | 3.2 | 685,799 | 2.7 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 貸倒引当金戻入益 | | | | | 3,468 | |
| 固定資産売却益 | (2) | | | | 306,643 | |
| 関係会社株式売却益 | | | | | 28,816 | |
| 投資有価証券売却益 | | | | | 37,729 | |
| 完成工事補償引当金戻入益 | | 2,190 | | | | |
| 退職給付引当金戻入益 | | 84,912 | | | | |
| その他特別利益 | | | 87,102 | 0.8 | 41,634 | 418,292 |
| 1.7 | | | | | | |
| 特別損失 | | | | | | |
| 固定資産売却損 | (3) | | | | 56,742 | |
| 減損損失 | (4) | | | | 11,182 | |
| 固定資産除却損 | (5) | 8,298 | | | 5,566 | |
| 設備移転費用 | | | | | 30,808 | |
| クレーム損失 | | 97,178 | | | | |
| 訴訟関連損失 | | 25,300 | | | 4,954 | |
| その他特別損失 | | | 130,777 | 1.2 | 40,766 | 150,019 |
| 0.6 | | | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 292,759 | 2.8 | 954,072 | 3.8 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 16,867 | | | 349,022 | |
| 法人税等調整額 | | 1,755 | 18,622 | 0.2 | 41,720 | 390,742 |
| 1.6 | | | | | | |
| 少数株主利益 | | | | | 46,975 | 0.2 |
| 当期純利益 | | | 274,137 | 2.6 | 516,354 | 2.0 |

【連結剰余金計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | |
|-------------|----------|---|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | |
| 資本剰余金増加高 | | | |
| 増資による新株式の発行 | | 400,000 | 400,000 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 400,000 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 299,012 |
| 利益剰余金増加高 | | | |
| 当期純利益 | | 274,137 | 274,137 |
| 利益剰余金減少高 | | | |
| 配当金 | | 25,199 | 25,199 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 547,950 |

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-----------|---------|-----------|-------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成17年12月31日残高(千円) | 1,100,000 | 400,000 | 547,950 | 1,134 | 2,046,816 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 30,354 | | 30,354 |
| 当期純利益 | | | 516,354 | | 516,354 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | | | 485,999 | | 485,999 |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 1,100,000 | 400,000 | 1,033,949 | 1,134 | 2,532,815 |

| | 評価・換算差額等 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|--------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | | |
| 平成17年12月31日残高(千円) | 17,567 | | 2,064,383 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 30,354 |
| 当期純利益 | | | 516,354 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | 24,143 | 233,375 | 209,232 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | 24,143 | 233,375 | 695,232 |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 6,575 | 233,375 | 2,759,615 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 292,759 | 954,072 |
| 減価償却費 | | 11,204 | 250,964 |
| 減損損失 | | | 11,182 |
| 連結調整勘定償却額 | | 32,452 | 65,715 |
| 貸倒引当金の増加額(減少額) | | 26,880 | 92,312 |
| 完成工事補償引当金の増加額(減少額) | | 2,157 | 22,515 |
| 退職給付引当金の増加額(減少額) | | 114,913 | 16,381 |
| 役員退職慰労引当金の増加額(減少額) | | | 17,059 |
| 受注損失引当金の増加額(減少額) | | | 7,252 |
| 賞与引当金の増加額(減少額) | | 3,836 | 6,522 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 2,182 | 17,069 |
| 支払利息 | | 24,835 | 69,771 |
| 新株発行費償却 | | 3,634 | |
| 株式交付費償却 | | | 2,373 |
| 社債発行費償却 | | 4,233 | 3,183 |
| 固定資産売却益 | | | 306,643 |
| 固定資産売却損 | | | 56,742 |
| 固定資産除却損 | | 2,443 | 5,566 |
| 投資有価証券売却益 | | | 37,729 |
| 関係会社株式売却益 | | | 28,816 |
| 売上債権の減少額(増加額) | | 760,568 | 2,788,153 |
| たな卸資産の減少額(増加額) | | 1,259,642 | 1,935,861 |
| 仕入債務の増加額(減少額) | | 283,954 | 34,353 |
| 未成工事受入金の増加額(減少額) | | 109,013 | 1,938,005 |
| 未払消費税等の増加額(減少額) | | 23,656 | 243,703 |
| 営業貸付けによる支出 | | 2,150,000 | 707,034 |
| 営業貸付金の回収による収入 | | 2,360,447 | 700,000 |
| その他 | | 17,187 | 26,687 |
| 小計 | | 1,147,910 | 1,515,511 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 6,419 | 15,526 |
| 利息の支払額 | | 22,393 | 74,860 |
| 法人税等の支払額 | | 126,714 | 102,029 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,290,599 | 1,676,875 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|------------------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 26,670 | 132,662 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | | 514,294 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 5,178 | |
| 投資有価証券の取得による支出 | | | 25,749 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | | 43,544 |
| 貸付けによる支出 | | | 524,000 |
| 貸付金の回収による収入 | | 2,547 | 300,585 |
| 差入保証金の増加による支出 | | 205,540 | 167,291 |
| 差入保証金の減少による収入 | | 16,638 | 45,430 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出 | (2) | | 248,992 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出 | (3) | | 229,148 |
| その他投資支出 | | | 1,132 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 218,202 | 425,121 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入れによる収入 | | 3,642,085 | 7,635,866 |
| 短期借入金の返済による支出 | | 4,025,149 | 6,812,665 |
| 長期借入れによる収入 | | 1,281,200 | 1,998,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 311,400 | 1,291,500 |
| 社債の発行による収入 | | 990,450 | |
| 新株発行費の支出 | | 4,262 | |
| 配当金の支払額 | | 24,592 | 30,621 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | | 100 |
| 自己株式の取得による支出 | | 1,057 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,547,274 | 1,498,980 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | | |
| 現金及び現金同等物の増加額(減少額) | | 38,472 | 603,017 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,641,134 | 2,679,607 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | (1) | 2,679,607 | 2,076,589 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---------------------|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>全ての子会社(5社)を連結しております。</p> <p>連結子会社は「第1 企業の概況」4 関係会社の状況 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、(株)グレーストレーディングについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> | <p>全ての子会社(7社)を連結しております。</p> <p>連結子会社は「第1 企業の概況」4 関係会社の状況 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、日東工営(株)及び(株)日東リースサービスについては、株式取得に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、(株)日東リースサービスは、日東工営(株)の子会社であります。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました、(株)グレースデザイン(福岡市)につきましては、平成18年6月30日付で、全株式を売却したため、連結子会社ではなくなりました。また、譲渡日同日付にて連結子会社藤栄建設(株)の子会社として新たに(株)グレースデザイン(東京都渋谷区)を設立したため連結の範囲に含めております。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。 | <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、日東工営(株)及び(株)日東リースサービスの決算日を当連結会計年度において連結決算日と同じ12月31日に変更しております。また、日東工営(株)及び(株)日東リースサービスについては、平成17年12月31日に行った仮決算をもとに株式を取得しているため、連結財務諸表の作成にあたっては平成18年1月1日から平成18年12月31日までの期間に係る損益計算書を使用しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|---|--|
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 販売用不動産 個別法に基づく原価法</p> | <p>有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左</p> |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 24～37年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸用資産 7年 建物及び構築物 7～37年</p> <p>無形固定資産 同左</p> |
| (3) 重要な繰延資産の処理方法 | <p>新株発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> | <p>株式交付費 3年間で均等償却しております。</p> <p>社債発行費 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| (4) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> |

| | | |
|-------------------|--|--|
| | <p>め、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 退職金規定を廃止したことにより、退職給付引当金残高84,912千円を戻入しております。</p> | <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注工事にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> |
| (6) 完成工事高の計上基準 | <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが連結子会社藤栄建設(株)においては、工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準によっております。 尚、工事進行基準によった完成工事高は2,336,952千円であります。</p> | <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが連結子会社藤栄建設(株)においては、工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準によっております。 尚、工事進行基準によった完成工事高は2,502,707千円であります。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---------------------------|---|--|
| (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>支払利息の取得原価算入</p> <p>支払利息は、原則として期間費用処理を行っておりますが、不動産事業のうち、工事着工時より工事完成時までの期間が1年を超えるものについては、当該期間に対応する支払利息を取得原価に算入することとしております。</p> <p>当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息の金額は、4,379千円であります。</p> | <p>消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理</p> <p>同左</p> <p>支払利息の取得原価算入</p> <p>支払利息は、原則として期間費用処理を行っておりますが、不動産事業のうち、工事着工時より工事完成時までの期間が1年を超えるものについては、当該期間に対応する支払利息を取得原価に算入することとしております。</p> <p>当連結会計年度末において販売用不動産に計上されている支払利息の金額はありません。</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> | <p>同左</p> |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 | <p>連結調整勘定は、7年間で均等償却しております。</p> | <p>連結調整勘定は、7年間～10年間で均等償却しております。</p> |
| 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> | |
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同左</p> |

会計処理の変更

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|--|
| | <p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が11,182千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,526,239千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3. 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「新株発行費」及び「新株発行費償却」については、「株式交付費」及び「株式交付費償却」として記載しております。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|--|
| | <p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業貸付金」(当連結会計年度707,034千円)については、資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) |
|--|--|
| <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>完成工事未収入金 462,858千円</p> <p>販売用不動産 1,194,269千円 (担保対応債務)</p> <p>短期借入金 1,142,085千円</p> <p>長期借入金 540,000千円</p> <p>なお、上記のほか、投資有価証券9,869千円を宅 地建物取引業の営業保証供託金に供してありま す。</p> | <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>販売用不動産 604,842千円 (担保対応債務)</p> <p>長期借入金 598,000千円</p> <p>なお、上記のほか、投資有価証券9,917千円を宅 地建物取引業の営業保証供託金に供してありま す。</p> |
| <p>(2) 受取手形割引残高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 40,570千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 84,015千円</p> | <p>(2) 受取手形割引残高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 98,137千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 33,325千円</p> |
| <p>(3) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結 しております。当該契約に基づく当連結会計年度 末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 1,920,000千円</p> <p>借入実行残高 1,470,000千円</p> <p>差引借入未実行残高 450,000千円</p> | <p>(3) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結 しております。当該契約に基づく当連結会計年度 末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 2,300,000千円</p> <p>借入実行残高 1,850,000千円</p> <p>差引借入未実行残高 450,000千円</p> |
| <p>(4) 当社の発行済株式総数は、普通株式30,360千株で あります。</p> | <p>(4)</p> |
| <p>(5) 連結会社が保有する自己株式の数は普通株式 5,278株であります。</p> | <p>(5)</p> |
| <p>(6)債務保証</p> <p>藤栄建設(株)は、(株)アジャックス及び(株)パルスクリエ イトとの手付金等保証委託契約に伴う連帯保証を行っ ております。</p> <p>(株)アジャックス 保証債務残高 72,295千円</p> <p>(株)パルスクリエイト 保証債務残高 1,300千円</p> | <p>(6)債務保証</p> <p>藤栄建設(株)は、(株)パルスクリエイトとの手付金等保証 委託契約に伴う連帯保証を行っております。</p> <p>(株)パルスクリエイト 保証債務残高 24,800 千円</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|---|
| <p>(1) このうち主要な費目及び金額は次のとおりで</p> | <p>(1) このうち主要な費目及び金額は次のとおりであ</p> |

| <p>あります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>121,198千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>213,140千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>96,109千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>26,880千円</td></tr> </table> | 役員報酬 | 121,198千円 | 給料手当 | 213,140千円 | 賃借料 | 96,109千円 | 貸倒引当金繰入額 | 26,880千円 | <p>ります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>123,560千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>608,515千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>245,034千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>10,932千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>78,481千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>38,496千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,613千円</td></tr> </table> | 役員報酬 | 123,560千円 | 給料手当 | 608,515千円 | 賃借料 | 245,034千円 | 賞与引当金繰入額 | 10,932千円 | 貸倒引当金繰入額 | 78,481千円 | 退職給付引当金繰入額 | 38,496千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 2,613千円 |
|---|--|-----------|------------|-----------|-----------------|----------|----------|----------------|--|---------|------------------|------------|-----------|-----|----------------|----------|----------|----------|----------|------------|----------|--------------|---------|
| 役員報酬 | 121,198千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 213,140千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 96,109千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 26,880千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 123,560千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 608,515千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 245,034千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 10,932千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 78,481千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 38,496千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2,613千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>(2) 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>貸貸用資産</td><td>273,492千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,795千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>31,296千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>58千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>306,643千円</u></td></tr> </table> | 貸貸用資産 | 273,492千円 | 建物及び構築物 | 1,795千円 | 土地 | 31,296千円 | その他の有形固定資産 | 58千円 | 計 | <u>306,643千円</u> | | | | | | | | | | | | |
| 貸貸用資産 | 273,492千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,795千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 31,296千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 58千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | <u>306,643千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>(3) 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>貸貸用資産</td><td>56,742千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>56,742千円</u></td></tr> </table> | 貸貸用資産 | 56,742千円 | 計 | <u>56,742千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸貸用資産 | 56,742千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | <u>56,742千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>(4) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸貸</td><td>建物・土地</td><td>埼玉県戸田市</td></tr> </tbody> </table> <p>損損失を認識するに至った経緯</p> <p>貸貸用資産については不動産価格等が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上し、同額を建物及び土地から直接控除しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3,173千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,008千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,182千円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループにおける資産のグルーピング方法は、事業資産、貸貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、事業別セグメントを基準に行い、貸貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、固定資産税評価額等を合理的に調整した価格に基づき評価しております</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 貸貸 | 建物・土地 | 埼玉県戸田市 | 建物 | 3,173千円 | 土地 | 8,008千円 | 計 | 11,182千円 | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸貸 | 建物・土地 | 埼玉県戸田市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3,173千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 8,008千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 11,182千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(5) 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,705千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>738千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>5,855千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>8,298千円</u></td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 1,705千円 | その他の有形固定資産 | 738千円 | 原状回復費用 | 5,855千円 | 計 | <u>8,298千円</u> | <p>(5) 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,276千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>1,289千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>5,566千円</u></td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 4,276千円 | その他の有形固定資産 | 1,289千円 | 計 | <u>5,566千円</u> | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,705千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 738千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原状回復費用 | 5,855千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | <u>8,298千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 4,276千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 1,289千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | <u>5,566千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 30,360,011 | | | 30,360,011 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 5,278 | | | 5,278 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成18年3月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 30,354 | 1 | 平成17年12月31日 | 平成18年3月25日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 30,354 | 1 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------|-------------|------|-------------|--------|-----------|------|-------------|------|-----------|--------|-----------|-----------------|-------------|-------------------|-------------|-----------------------|-----------|------|-------------|------|-----------|------|-------------|-------|----------|--------------------|-----------|-----------------------|-----------|------------------------|-----------|
| <p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金残高は一致しております。</p> | <p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左</p> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度において新たに連結子会社となった日東工営(株)の連結開始時における資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">6,686,693千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,417,851千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">332,635千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">6,097,186千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">792,885千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">187,108千円</td></tr> <tr><td>日東工営(株)の株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">1,360,000千円</td></tr> <tr><td>日東工営(株)の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,111,007千円</td></tr> <tr><td>差引：日東工営(株)の株式の取得による支出</td><td style="text-align: right;">248,992千円</td></tr> </table> <p>(3) 株式の売却により連結の範囲から除かれた連結子会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)グレースデザイン(福岡市)を連結の範囲から除いたことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却額と同社株式売却による支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,899,253千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">447,440千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">3,007,510千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">28,816千円</td></tr> <tr><td>(株)グレースデザイン株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">368,000千円</td></tr> <tr><td>(株)グレースデザインの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">597,148千円</td></tr> <tr><td>差引：(株)グレースデザインの売却による支出</td><td style="text-align: right;">229,148千円</td></tr> </table> | 流動資産 | 6,686,693千円 | 固定資産 | 1,417,851千円 | 連結調整勘定 | 332,635千円 | 流動負債 | 6,097,186千円 | 固定負債 | 792,885千円 | 少数株主持分 | 187,108千円 | 日東工営(株)の株式の取得価額 | 1,360,000千円 | 日東工営(株)の現金及び現金同等物 | 1,111,007千円 | 差引：日東工営(株)の株式の取得による支出 | 248,992千円 | 流動資産 | 2,899,253千円 | 固定資産 | 447,440千円 | 流動負債 | 3,007,510千円 | 株式売却益 | 28,816千円 | (株)グレースデザイン株式の売却価額 | 368,000千円 | (株)グレースデザインの現金及び現金同等物 | 597,148千円 | 差引：(株)グレースデザインの売却による支出 | 229,148千円 |
| 流動資産 | 6,686,693千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 1,417,851千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 332,635千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 6,097,186千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 792,885千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 187,108千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日東工営(株)の株式の取得価額 | 1,360,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日東工営(株)の現金及び現金同等物 | 1,111,007千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：日東工営(株)の株式の取得による支出 | 248,992千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 2,899,253千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 447,440千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 3,007,510千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式売却益 | 28,816千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)グレースデザイン株式の売却価額 | 368,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)グレースデザインの現金及び現金同等物 | 597,148千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：(株)グレースデザインの売却による支出 | 229,148千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|---|
| (4)重要な非資金取引の内容 | |

| | |
|---|-----------|
| 転換社債型新株予約権付社債 に付された新株予約権の行使 による資本金増加額 | 600,000千円 |
|---|-----------|

| | |
|---|-----------|
| 転換社債型新株予約権付社債 に付された新株予約権の行使 による資本準備金増加額 | 400,000千円 |
|---|-----------|

| | |
|---|-------------|
| 転換社債型新株予約権付社債 に付された新株予約権の行使 による転換社債型新株予約権 付社債減少額 | 1,000,000千円 |
|---|-------------|

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) | | | |
|---|---------------------|----------------------------|---------------------|---|---------------------|----------------------------|---------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 | | | | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
| その他の 無形固定資産 | 4,038 | 2,961 | 1,076 | その他の 有形固定資産 | 60,480 | 33,758 | 26,721 |
| 合計 | 4,038 | 2,961 | 1,076 | その他の 無形固定資産 | 147,615 | 82,794 | 64,820 |
| | | | | 合計 | 208,095 | 116,553 | 91,541 |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | | | 807千円 | | | | 40,188千円 |
| 1年内 | | | | 1年内 | | | |
| 1年超 | | | 269千円 | 1年超 | | | 51,353千円 |
| 合計 | | | 1,076千円 | 合計 | | | 91,541千円 |
| なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残 高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。 | | | | なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残 高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。 | | | |
| 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| | | | 1,277千円 | | | | 44,520千円 |
| 支払リース料 | | | | 支払リース料 | | | |
| 減価償却費相当額 | | | 1,277千円 | 減価償却費相当額 | | | 44,520千円 |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|--------------------------|--------------------|--------|--------|
| 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの | | | |
| 国債・地方債等 | 9,869 | 9,882 | 12 |
| 社債 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 9,869 | 9,882 | 12 |
| 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | | | |
| 合計 | 9,869 | 9,882 | 12 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|----------|--------------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 5,815 | 35,389 | 29,574 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 5,815 | 35,389 | 29,574 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | | | |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | | | |
| 合計 | 5,815 | 35,389 | 29,574 |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|----|----------------|
| | |

| | |
|----------|-------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 0 |
| 投資事業組合出資 | 6,357 |
| 計 | 6,357 |

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 区分 | 1年以内(千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------|----------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | | 9,869 | | |
| 社債 | | | | |
| その他 | | | | |
| その他 | | | | |
| 合計 | | 9,869 | | |

[次へ](#)

当連結会計年度(平成18年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|--------------------------|--------------------|--------|--------|
| 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | | | |
| 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの | | | |
| 国債・地方債等 | 9,917 | 9,875 | 42 |
| 社債 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 9,917 | 9,875 | 42 |
| 合計 | 9,917 | 9,875 | 42 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|----------|--------------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | | | |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | | | |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 70,632 | 58,525 | 12,106 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 70,632 | 58,525 | 12,106 |
| 合計 | 70,632 | 58,525 | 12,106 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 43,544 | 37,729 | |

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|----------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 0 |
| 投資事業組合出資 | 5,702 |
| 計 | 5,702 |

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 区分 | 1年以内(千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|---------|----------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券 | | | | |
| 国債・地方債等 | | 9,917 | | |
| 社債 | | | | |
| その他 | | | | |
| その他 | | | | |
| 合計 | | 9,917 | | |

(デリバティブ取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|---|
| 当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。 | 同左 |

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|---|
| 1 採用している退職給付制度の概要 連結子会社藤栄建設(株)は退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しておりましたが、平成17年1月1日にて退職金規定を廃止いたしました。 | 1. 採用している退職給付制度の概要 連結子会社日東工営(株)及び(株)日東リースサービスは退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度及び、適格退職年金制度に加入しております。 2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 885,087千円 年金資産 107,546千円 退職給付引当金 777,541千円 (注)退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 66,985千円 退職給付引当金繰入額合計 66,985千円 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|----------|-------|----------|--------------------|----------|-----------|----------|----------|---------|-----------------|----------|--------|----------|-------------------|----------|---|-------|--------------|----------|---------|---------|----------|----------|-----------|---------|---|---------|-----------|-------|-----------|--------|----------|-------|----------|-------|----------|-----|----------|----------|-----------|--------|-----------|----------|----------|--------------|---------|----------|---------|-----------|----------|
| <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,886千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,913千円</td></tr> <tr><td>クレーム損失</td><td style="text-align: right;">39,454千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,979千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,507千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,741千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">65,540千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,200千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">109千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,006千円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">4,608千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,725千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,475千円</td></tr> </table> | 繰越欠損金 | 13,886千円 | 貸倒引当金 | 10,913千円 | クレーム損失 | 39,454千円 | 投資有価証券評価損 | 14,979千円 | その他 | 4,507千円 | 繰延税金資産小計 | 83,741千円 | 評価性引当額 | 65,540千円 | 繰延税金資産合計 | 18,200千円 | 特別償却準備金 | 109千円 | その他有価証券評価差額金 | 12,006千円 | 未収還付事業税 | 4,608千円 | 繰延税金負債合計 | 16,725千円 | 繰延税金資産の純額 | 1,475千円 | <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">315,702千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">148,555千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">93,434千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">38,426千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">28,275千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90,782千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715,176千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">689,919千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,257千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,590千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,590千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,666千円</td></tr> </table> | 退職給付引当金 | 315,702千円 | 土地評価損 | 148,555千円 | 土地評価差額 | 93,434千円 | 貸倒引当金 | 38,426千円 | 繰越欠損金 | 28,275千円 | その他 | 90,782千円 | 繰延税金資産小計 | 715,176千円 | 評価性引当額 | 689,919千円 | 繰延税金資産合計 | 25,257千円 | その他有価証券評価差額金 | 4,590千円 | 繰延税金負債合計 | 4,590千円 | 繰延税金資産の純額 | 20,666千円 |
| 繰越欠損金 | 13,886千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 10,913千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| クレーム損失 | 39,454千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 14,979千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4,507千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 83,741千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 65,540千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 18,200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | 109千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,006千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収還付事業税 | 4,608千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 16,725千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 1,475千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 315,702千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地評価損 | 148,555千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地評価差額 | 93,434千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 38,426千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 28,275千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 90,782千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 715,176千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 689,919千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 25,257千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,590千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 4,590千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 20,666千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>税効果未認識の欠損金の繰越控除</td><td style="text-align: right;">44.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6.4%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.3% | 住民税均等割 | 1.7% | 連結調整勘定償却 | 4.5% | 税効果未認識の欠損金の繰越控除 | 44.8% | その他 | 2.1% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 6.4% | <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 1.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定償却 | 4.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果未認識の欠損金の繰越控除 | 44.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 6.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

| | 一般建設 事業 (千円) | 不動産事業 (千円) | 建設資材 関連事業 (千円) | 金融事業 (千円) | モデル ルーム事業 (千円) | 設計デザイ ン事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結(千円) |
|-----------------------------------|--------------------|---------------|----------------------|--------------|----------------------|----------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び 営業損益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客 に対する売上 高 | 4,884,290 | 264,231 | 1,010,487 | 117,447 | 4,072,760 | 2,869 | 10,352,086 | | 10,352,086 |
| (2) セグメン ト間の内部売 上高又は振替 高 | | | 20,637 | 2,522 | | 47,389 | 70,549 | (70,549) | |
| 計 | 4,884,290 | 264,231 | 1,031,125 | 119,969 | 4,072,760 | 50,258 | 10,422,635 | (70,549) | 10,352,086 |
| 営業費用 | 4,704,066 | 258,409 | 1,030,567 | 107,802 | 3,951,432 | 42,464 | 10,094,743 | (115,837) | 9,978,905 |
| 営業利益 | 180,224 | 5,822 | 557 | 12,167 | 121,327 | 7,793 | 327,892 | 45,288 | 373,180 |
| 資産、減価 償却費及び 資本的支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 3,896,821 | 1,277,368 | 797,248 | 1,788,223 | 3,621,216 | 10,861 | 11,391,740 | 1,013,153 | 12,404,894 |
| 減価償却費 | 2,342 | | | 3,446 | 1,452 | 415 | 7,656 | 3,547 | 11,204 |
| 資本的支出 | 5,178 | | | 15,525 | 587 | 2,758 | 24,048 | 7,800 | 31,848 |

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1 事業区分の方法

事業の性質及び業種別に区分しております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

- (1) 一般建設事業 建設工事の請負、企画、設計監理及びコンサルティング業務
- (2) 不動産事業 不動産の開発、売買、仲介及び賃貸に関する事業
- (3) 建設資材関連事業 建設資材の販売、施工及びインテリアコーディネート・リフォーム事業
- (4) 金融事業 金融業
- (5) モデルルーム事業 主として分譲マンションのモデルルーム及び販売センターについての企画、コンサルティング、デザイン、設計、環境演出、施工等に関する事業等
- (6) 設計デザイン事業 建築設計・監理・申請業務

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,699,378千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門にかかる資産等でありま

す。
4 事業区分の追加
「不動産事業」及び「建設資材関連事業」は、当連結会計年度より当社グループが不動産事業及び建設資材関連事業に進出したことに伴い、当該セグメントを新設しております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

| | 鉄骨・プレハブ建築事業 (千円) | 一般建設事業 (千円) | 不動産事業 (千円) | 建設資材 関連事業 (千円) | 金融事業 (千円) | モデル ルーム事業 (千円) | 設計デザイ ン事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結(千円) |
|-------------------------------|---------------------|----------------|---------------|----------------------|--------------|----------------------|----------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び 営業損益 | | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客 に対する 売上高 | 12,764,599 | 5,062,404 | 3,694,694 | 2,002,200 | 35,596 | 1,628,343 | | 25,187,838 | | 25,187,838 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 52,394 | 175,800 | | 735,322 | 12,515 | 1,996 | 3,235 | 981,264 | (981,264) | |
| 計 | 12,816,994 | 5,238,204 | 3,694,694 | 2,737,523 | 48,111 | 1,630,339 | 3,235 | 26,169,102 | (981,264) | 25,187,838 |
| 営業費用 | 12,534,364 | 5,190,587 | 3,278,283 | 2,786,128 | 42,494 | 1,703,631 | 3,137 | 25,538,627 | (1,092,888) | 24,445,739 |
| 営業利益 又は営業 損失() | 282,630 | 47,617 | 416,410 | 48,605 | 5,617 | 73,292 | 97 | 630,475 | 111,624 | 742,099 |
| 資産、減価 償却費及び 資本的支出 | | | | | | | | | | |
| 資産 | 7,619,105 | 4,122,992 | 4,004,695 | 1,448,946 | 1,403,814 | 779,711 | 8,877 | 19,388,143 | (1,781,080) | 17,607,063 |
| 減価償却費 | 239,288 | 2,385 | | | 4,441 | 208 | 288 | 246,612 | 4,352 | 250,964 |
| 減損損失 | | | | | | | | | 11,182 | 11,182 |
| 資本的支出 | 125,348 | | | | 493 | | | 125,842 | 6,820 | 132,662 |

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

1 事業区分の方法

事業の性質及び業種別に区分しております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

- (1) 鉄骨・プレハブ建築事業 鉄骨及びプレハブ建築工事の設計、施工、監理、請負及び販売事業
- (2) 一般建設事業 建設工事の請負、企画、設計監理及びコンサルティング業務
- (3) 不動産事業 不動産の開発、売買、仲介及び賃貸に関する事業
- (4) 建設資材関連事業 建設資材の販売、施工及びインテリアコーディネート・リフォーム事業
- (5) 金融事業 金融業
- (6) モデルルーム事業 主として分譲マンションのモデルルーム及び販売センターについての企画、コンサルティング、デザイン、設計、環境演出、施工等に関する事業等
- (7) 設計デザイン事業 建築設計・監理・申請業務

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,489,634千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門にかかる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 事業の内容 | 議決権等の 所有 (被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 |
|-----------------------------|------------|----------------|-------------|--------|------------------------|------------|------------|-------|-------|--------------|----|------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | (有)リトルグレース | 大阪市中央区高麗橋2-3-5 | 3,000 | 不動産賃貸業 | (被所有)直接 100% | | | 営業取引 | 広告宣伝費 | 3,000 | | |

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社の通常の取引条件によっております。
- 2 上記金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|-----------------------|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 68円01銭 | 83円22銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 10円15銭 | 17円01銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 9円88銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|------------------------------|---|---|
| 純資産の部の合計額 (千円) | | 2,759,615 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | | 233,375 |
| (うち少数株主持分(千円)) | () | (233,375) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (千円) | | 2,526,240 |
| 普通株式の発行済株式数 (千株) | | 30,360 |
| 普通株式の自己株式数 (千株) | | 5 |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株) | | 30,354 |

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益 (千円) | 274,137 | 516,354 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 274,137 | 516,354 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 26,997 | 30,354 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額 (千円) | | |
| 普通株式増加数 (千株) | 735 | |
| (うち新株予約権) (千株) | (735) | () |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) |
|--|--|
| 連結財務諸表提出会社は、平成18年 2月15日開催の取締役会により、下記のとおり会社買収を決議し、実行いたしました。 | |
| (1) その旨および目的 | 一般建設事業およびモデルルーム事業に続く第三の主力事業育成のため |
| (2) 株式取得の相手会社の名称 | 三井農林株式会社 |
| (3) 買収する会社の名称、事業内容、規模 | 日東工営株式会社 建設業 総資産8,209百万円 (平成17年3月31日現在) |
| (4) 株式取得の時期 | 平成18年 2月16日 |
| (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率等 | 株式 170千株 取得価額 1,360百万円 持分比率 85% |
| (6) 支払資金の調達及び支払方法 | 金融機関からの借入 現金決済 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|---------|--------------|------------|---------------|---------------|-----------|----|-----------|
| (株)グレース | 第1回 無担保社債 | 平成15年7月11日 | 100,000 | 100,000 | 0.56 | 無 | 平成22年7月9日 |
| 合計 | | | 100,000 | 100,000 | | | |

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | | | 100,000 | |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率(%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|---------|---------------------|
| 短期借入金 | 3,212,085 | 3,919,420 | 1.67 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 527,400 | 1,494,750 | 1.57 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 1,004,950 | 722,500 | 1.58 | 平成20年1月～ 平成21年9月 |
| その他の有利子負債 | | | | |
| 計 | 4,744,435 | 6,136,670 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 509,400 | 213,100 | | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 第10期 (平成17年12月31日) | | 第11期 (平成18年12月31日) | |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 現金及び預金 | | 750,307 | | 272,920 | |
| 前払費用 | | 5,496 | | 8,081 | |
| 繰延税金資産 | | 2,236 | | 2,224 | |
| 短期貸付金 | (1) | 1,200,000 | | 1,540,000 | |
| 未収入金 | (1) | 149,806 | | 10,500 | |
| その他の流動資産 | | 5,851 | | 336 | |
| 流動資産合計 | | 2,113,698 | 51.7 | 1,834,063 | 38.1 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| 建物 | | 49,967 | | 48,423 | |
| 減価償却累計額 | | 7,337 | 42,630 | 9,720 | 38,703 |
| 車輛運搬具 | | | | 5,190 | |
| 減価償却累計額 | | | | 957 | 4,232 |
| 工具器具及び備品 | | 4,253 | | 4,253 | |
| 減価償却累計額 | | 2,647 | 1,605 | 2,978 | 1,274 |
| 土地 | | | 11,833 | | 3,824 |
| 有形固定資産合計 | | 56,068 | 1.4 | 48,035 | 1.0 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| ソフトウェア | | 924 | | 242 | |
| 電話加入権 | | 72 | | 72 | |
| 無形固定資産合計 | | 996 | 0.0 | 315 | 0.0 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| 投資有価証券 | | 40,107 | | 25,592 | |
| 関係会社株式 | | 1,388,820 | | 2,324,658 | |
| 出資金 | | 600 | | 600 | |
| 長期前払費用 | | 4,687 | | 3,548 | |
| 繰延税金資産 | | | | 2,136 | |
| リゾート施設会員権 | | 4,080 | | 4,080 | |
| 差入保証金 | | 468,978 | | 566,657 | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,907,274 | 46.7 | 2,927,273 | 60.8 |
| 固定資産合計 | | 1,964,340 | 48.1 | 2,975,624 | 61.8 |
| 繰延資産 | | | | | |
| 新株発行費 | | 3,794 | | | |
| 株式交付費 | | | | 1,420 | |
| 社債発行費 | | 6,366 | | 3,183 | |
| 繰延資産合計 | | 10,160 | 0.2 | 4,604 | 0.1 |
| 資産合計 | | 4,088,199 | 100.0 | 4,814,292 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 第10期 (平成17年12月31日) | | 第11期 (平成18年12月31日) | |
|-------------------|----------|-----------------------|--------------|-----------------------|-------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 短期借入金 | (3) | 1,370,000 | | 1,940,000 | |
| 一年以内返済予定 長期借入金 | | 493,800 | | 728,750 | |
| 未払金 | | 5,445 | | 4,676 | |
| 未払費用 | | | | 361 | |
| 未払法人税等 | | 12,781 | | 27,617 | |
| 未払消費税等 | | | | 6,316 | |
| 預り金 | | 2,268 | | 2,521 | |
| 流動負債合計 | | 1,884,295 | 46.1 | 2,710,242 | 56.3 |
| 固定負債 | | | | | |
| 社債 | | 100,000 | | 100,000 | |
| 長期借入金 | | 457,350 | | 390,500 | |
| 繰延税金負債 | | 11,515 | | | |
| その他の固定負債 | | 166 | | 166 | |
| 固定負債合計 | | 569,031 | 13.9 | 490,666 | 10.2 |
| 負債合計 | | 2,453,327 | 60.0 | 3,200,908 | 66.5 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | | | | |
| 資本金 | (2) | 1,100,000 | 26.9 | | |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 資本準備金 | | 400,000 | | | |
| 資本剰余金合計 | | 400,000 | 9.8 | | |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 7,139 | | | |
| 2 任意積立金 | | | | | |
| 特別償却準備金 | | 297 | | | |
| 3 当期末処分利益 | | 111,669 | | | |
| 利益剰余金合計 | | 119,106 | 2.9 | | |
| その他有価証券評価差額金 | (5) | 16,899 | 0.4 | | |
| 自己株式 | (6) | 1,134 | 0.0 | | |
| 資本合計 | | 1,634,871 | 40.0 | | |
| 負債資本合計 | | 4,088,199 | 100.0 | | |

| 区分 | 注記 番号 | 第10期 (平成17年12月31日) | | 第11期 (平成18年12月31日) | |
|------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | | | 1,100,000 | 22.8 |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| 資本準備金 | | | | 400,000 | |
| 資本剰余金合計 | | | | 400,000 | 8.3 |
| 3 利益剰余金 | | | | | |
| (1)利益準備金 | | | | 7,139 | |
| (2)その他利益剰余金 | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | | | 110,503 | |
| 利益剰余金合計 | | | | 117,643 | 2.4 |
| 4 自己株式 | | | | 1,134 | 0.0 |
| 株主資本合計 | | | | 1,616,508 | 33.5 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| その他有価証券評価 差額金 | | | | 3,125 | |
| 評価・換算差額等合計 | | | | 3,125 | 0.0 |
| 純資産合計 | | | | 1,613,383 | 33.5 |
| 負債純資産合計 | | | | 4,814,292 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第10期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | | | 第11期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) | | |
|--------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 営業収益 | (1,2) | | 273,044 | 100.0 | | 343,592 | 100.0 |
| 営業費用 | (1,3) | | 231,248 | 84.7 | | 225,899 | 65.7 |
| 営業利益 | | | 41,795 | 15.3 | | 117,692 | 34.3 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 受取利息 | (2) | 32,005 | | | 17,901 | | |
| 受取配当金 | | 4 | | | 300 | | |
| その他営業外収益 | | 1,701 | 33,711 | 12.3 | 270 | 18,471 | 5.4 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 支払利息 | | 38,157 | | | 35,677 | | |
| 社債利息 | | 560 | | | 560 | | |
| 新株発行費償却 | | 3,634 | | | | | |
| 株式交付費償却 | | | | | 2,373 | | |
| 社債発行費償却 | | 4,233 | | | 3,183 | | |
| その他営業外費用 | | 5,336 | 51,922 | 19.0 | 1,504 | 43,299 | 12.6 |
| 経常利益 | | | 23,584 | 8.6 | | 92,864 | 27.1 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 投資有価証券売却益 | | | | | 36,522 | 36,522 | 10.6 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 関係会社株式売却損 | | | | | 56,162 | | |
| 減損損失 | (4) | | | | 11,182 | | |
| その他 | | | | | 3,100 | 70,444 | 20.5 |
| 税引前当期純利益 | | | 23,584 | 8.6 | | 58,942 | 17.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 8,694 | | | 30,005 | | |
| 法人税等調整額 | | 5,185 | 13,879 | 5.0 | 46 | 30,051 | 8.7 |
| 当期純利益 | | | 9,705 | 3.6 | | 28,891 | 8.5 |
| 前期繰越利益 | | | 101,964 | | | | |
| 当期末処分利益 | | | 111,669 | | | | |

【利益処分計算書】

| | | 第10期 (平成18年3月24日) | |
|------------|----------|----------------------|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| 当期末処分利益 | | | 111,669 |
| 任意積立金取崩額 | | | |
| 特別償却準備金取崩額 | | 156 | 156 |
| 合計 | | | 111,826 |
| 利益処分額 | | | |
| 利益準備金 | | | |
| 配当金 | | 30,354 | 30,354 |
| 次期繰越利益 | | | 81,471 |
| | | | |

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

| | 株主資本 | | |
|-----------------------------|-----------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成17年12月31日残高(千円) | 1,100,000 | 400,000 | 400,000 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | |
| 当期純利益 | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | | | |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 1,100,000 | 400,000 | 400,000 |

| | 株主資本 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-----------------------------|-------|----------|---------|---------|---------|-----------|--------|
| | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | 特別償却準備金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成17年12月31日残高(千円) | 7,139 | 297 | 111,669 | 119,106 | 1,134 | 1,617,972 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 30,354 | 30,354 | | 30,354 | |
| 当期純利益 | | | 28,891 | 28,891 | | 28,891 | |
| 特別償却準備金の取崩 | | 297 | 297 | | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | | 297 | 1,166 | 1,463 | | 1,463 | |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 7,139 | | 110,503 | 117,643 | 1,134 | 1,616,508 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成17年12月31日残高(千円) | 16,899 | 16,899 | 1,634,871 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 30,354 |
| 当期純利益 | | | 28,891 |
| 特別償却準備金の取崩 | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | 20,024 | 20,024 | 20,024 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | 20,024 | 20,024 | 21,487 |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 3,125 | 3,125 | 1,613,383 |

重要な会計方針

| 項目 | 第10期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 第11期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---------------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>関係会社株式 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> | <p>関係会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産 ...定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 24~37年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア ...社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 ...均等償却によっております。</p> | <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> |
| 3 繰延資産の処理方法 | <p>株式交付費</p> <p>新株発行費 ...商法施行規則の規定する最長期間(3年間)で均等償却してあります。</p> <p>社債発行費 ...商法施行規則の規定する最長期間(3年間)で均等償却してあります。</p> | <p>株式交付費 ...3年間で均等償却してあります。</p> <p>新株発行費</p> <p>社債発行費 ...3年間で均等償却してあります。</p> |
| 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 ...税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 同左</p> |

(会計処理の変更)

| 第10期 (平成17年12月31日) | 第11期 (平成18年12月31日) |
|-----------------------|--|
| | 1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基 |

準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税引前当期純利益が11,182千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,613,383千円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

3. 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い

当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「新株発行費」及び「新株発行費償却」については、「株式交付費」及び「株式交付費償却」として記載しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第10期 (平成17年12月31日) | 第11期 (平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|--------|-------------|--|----------|--|---------|-----------|--------|-----------|-----------|----|
| <p>(1) 関係会社に対する債権につきましては、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">149,520千円</td> </tr> </table> | 短期貸付金 | 1,200,000千円 | 未収入金 | 149,520千円 | <p>(1) 関係会社に対する債権につきましては、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,540,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">10,500千円</td> </tr> </table> | 短期貸付金 | 1,540,000千円 | 未収入金 | 10,500千円 | | | | |
| 短期貸付金 | 1,200,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 149,520千円 | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 1,540,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 10,500千円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>(2) 会社が発行する株式総数 普通株式 121,400千株 発行済株式総数 普通株式 30,360千株</p> | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(3) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,070,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越限度額 | 1,100,000千円 | 借入実行残高 | 1,070,000千円 | 差引借入未実行残高 | 30,000千円 | <p>(3) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> | 当座貸越限度額 | 400,000千円 | 借入実行残高 | 400,000千円 | 差引借入未実行残高 | 千円 |
| 当座貸越限度額 | 1,100,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 1,070,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引借入未実行残高 | 30,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越限度額 | 400,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 400,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引借入未実行残高 | 千円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>(4) 保証債務 藤栄建設㈱の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 借入債務 1,310,000千円 ㈱グレースデザインの金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 借入債務 141,200千円 ㈱グレースインベストメントの金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 借入債務 350,000千円</p> | <p>(4) 保証債務 藤栄建設㈱の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 借入債務 1,327,420千円 日東工営㈱の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 借入債務 500,000千円</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>(5) 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は16,899千円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(6) 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式5,278株であります。</p> | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第10期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 第11期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|--|
| (1) 当社は、モデルルーム事業に関する一切の営業を、商法に定める吸収分割の方法により、連結子会社㈱グレースデザインへ継承させ、持株会社となりました。これに伴い、当社の売上高は前事業年度までのモデルルーム事業関連がなくなり、子会社からの業務受託収入が売上高の大部分を占めるなど、当事業年度は、売上高等の内容が前事業年度に比べて大幅に変動致しました。このため、これら収益項目を当事業年度より「営業収益」として表示することとしております。また、これに対応し、前事業年度まで「売上原価」、「販売費及び一般管理費」として表示していた費用項目を、当事業年度より「営業費用」として表示しております。 | (1) |
| (2) 関係会社に対する収益 業務受託収入(営業収益) 272,200千円 受取利息 32,005千円 | (2) 関係会社に対する収益 業務受託収入(営業収益) 342,600千円 受取利息 17,899千円 |
| (3) 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 84,300千円 給料手当 30,097千円 支払報酬 18,237千円 支払手数料 17,142千円 賃借料 32,256千円 減価償却費 3,547千円 | (3) 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 90,050千円 給料手当 25,800千円 支払報酬 27,290千円 支払手数料 9,553千円 賃借料 29,574千円 減価償却費 4,352千円 |

| 第10期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 第11期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|---|
| (4) | (4) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 |

(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要

| 用途 | 種類 | 場所 |
|----|-------|--------|
| 賃貸 | 建物・土地 | 埼玉県戸田市 |

減損損失を認識するに至った経緯

賃貸用資産については不動産価格等が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上し、同額を建物及び土地から直接控除しております。

(3)減損損失の内訳

| | |
|-----|----------|
| 建 物 | 3,173千円 |
| 土 地 | 8,008千円 |
| 計 | 11,182千円 |

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループにおける資産のグルーピング方法は、事業資産、賃貸資産、遊休資産にグループ化し、事業資産については、事業別セグメントを基準に行い、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。

(5)回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、固定資産税評価額等を合理的に調整した価格に基づき評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第11期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 5,278 | | | 5,278 |

(リース取引関係)

| 第10期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 第11期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左 |

(有価証券関係)

第10期(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第11期(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 第10期 (平成17年12月31日) | 第11期 (平成18年12月31日) |
|---|---|
| <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>一括償却資産償却限度超過額 301千円</p> <p>未払事業税 2,079千円</p> <p>繰延税金資産合計 2,381千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 109千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 11,550千円</p> <p>繰延税金負債合計 11,660千円</p> <p>繰延税金資産の純額 9,279千円</p> | <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>一括償却資産償却限度超過額 35千円</p> <p>未払事業税 2,189千円</p> <p>関係会社株式評価損否認額 1,218千円</p> <p>減損損失 4,539千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,136千円</p> <p>繰延税金資産小計 10,119千円</p> <p>評価性引当金 5,757千円</p> <p>繰延税金資産合計 4,361千円</p> |
| <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない事項 3.0%</p> <p>住民税均等割等 9.8%</p> <p>その他 5.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.9%</p> | <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない事項 1.3%</p> <p>住民税均等割等 1.6%</p> <p>評価性引当金の増加額 9.8%</p> <p>その他 2.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.0%</p> |

(1株当たり情報)

| 項目 | 第10期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | 第11期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 53円86銭 | 53円15銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 0円36銭 | 0円95銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 0円35銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 第10期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | 第11期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 純資産の部の合計額 (千円) | | 1,613,383 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | | |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (千円) | | 1,613,383 |
| 普通株式の発行済株式数 (千株) | | 30,360 |
| 普通株式の自己株式数 (千株) | | 5 |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株) | | 30,354 |

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益

| | 第10期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | 第11期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益 (千円) | 9,705 | 28,891 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 9,705 | 28,891 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 26,997 | 30,354 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額 (千円) | | |
| 普通株式増加数 (千株) | 735 | |
| (うち新株予約権) (千株) | (735) | () |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | |

(重要な後発事象)

| 第10期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | 第11期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) |
|--|--|
| | |

当社は、平成18年2月15日開催の取締役会により、下記のとおり会社買収を決議し、実行いたしました。

- | | |
|------------------------------|--|
| (1) その旨および目的 | 一般建設事業およびモデルルーム事業に続く第三の主力事業育成のため |
| (2) 株式取得の相手会社の名称 | 三井農林株式会社 |
| (3) 買収する会社の名称、事業内容、規模 | 日東工営株式会社 建設業 総資産8,209百万円 (平成17年3月31日現在) |
| (4) 株式取得の時期 | 平成18年2月16日 |
| (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率等 | 株式 170千株 取得価額 1,360百万円 持分比率 85% |
| (6) 支払資金の調達及び支払方法 | 金融機関からの借入 現金決済 |

| | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | 又は償却累 計額(千円) | (千円) | 残高(千円) |
|----------|--------|-------|----------|--------|-----------------|-------|--------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 49,967 | 1,630 | 3,173 | 48,423 | 9,720 | 2,382 | 38,703 |
| | | | (3,173) | | | | |
| 車輛運搬具 | | 5,190 | | 5,190 | 957 | 957 | 4,232 |
| 工具器具及び備品 | 4,253 | | | 4,253 | 2,978 | 330 | 1,274 |
| 土地 | 11,833 | | 8,008 | 3,824 | | | 3,824 |
| | | | (8,008) | | | | |
| 有形固定資産計 | 66,054 | 6,820 | 11,182 | 61,692 | 13,656 | 3,671 | 48,035 |
| | | | (11,182) | | | | |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 5,124 | | | 5,124 | 4,881 | 681 | 242 |
| 電話加入権 | 72 | | | 72 | | | 72 |
| 無形固定資産計 | 5,197 | | | 5,197 | 4,881 | 681 | 315 |
| 長期前払費用 | 5,290 | | 849 | 4,441 | 892 | 289 | 3,548 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 株式交付費 | 7,120 | | | 7,120 | 5,699 | 2,373 | 1,420 |
| 社債発行費 | 9,550 | | | 9,550 | 6,366 | 3,183 | 3,183 |
| 繰延資産計 | 16,670 | | | 16,670 | 12,066 | 5,556 | 4,604 |

(注) 当期減少額の()内は内書きで、減損損失額であります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 現金 | 382 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 217,414 |
| 普通預金 | 5,123 |
| 通知預金 | 50,000 |
| 小計 | 272,538 |
| 合計 | 272,920 |

ロ 短期貸付金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|-----------|
| (株)グレースインベストメント | 800,000 |
| 藤栄建設(株) | 740,000 |
| 合計 | 1,540,000 |

ハ 関係会社株式

| | 銘柄 | 金額(千円) |
|-------|-----------------|-----------|
| 子会社株式 | 日東工営(株) | 1,360,000 |
| | 藤栄建設(株) | 657,658 |
| | (株)グレースインベストメント | 200,000 |
| | (株)グレーストレーディング | 100,000 |
| | (株)グレースアーキテクト | 7,000 |
| | 計 | 2,324,658 |
| 合計 | | 2,324,658 |

二 差入保証金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|---------|
| (株)トラスティ不動産販売 | 501,800 |
| 明星食品(株) | 64,857 |
| 合計 | 566,657 |

a 負債の部

イ 短期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| (株)関西アーバン銀行 | 1,040,000 |
| (株)大垣共立銀行 | 400,000 |
| (株)あおぞら銀行 | 300,000 |
| (株)南都銀行 | 100,000 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 100,000 |
| 合計 | 1,940,000 |

ロ 長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) (うち一年以内返済予定額) |
|-------------|-------------------------|
| (株)みずほ銀行 | 217,000 (99,600) |
| (株)関西アーバン銀行 | 179,000 (179,000) |
| (株)りそな銀行 | 149,900 (66,800) |
| (株)百十四銀行 | 149,000 (68,000) |
| (株)香川銀行 | 146,000 (72,000) |
| (株)南都銀行 | 112,500 (112,500) |
| (株)大垣共立銀行 | 91,250 (91,250) |
| (株)三井住友銀行 | 74,600 (39,600) |
| 合計 | 1,119,250 (728,750) |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎決算期の翌日から3ヶ月以内 |
| 基準日 | 12月31日 |
| 株券の種類 | 1,000株券 10,000株券 100,000株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 6月30日、12月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 |
| 取次所 | 日本証券代行株式会社 各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 印紙税相当額及び消費税相当額 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 |
| 取次所 | 日本証券代行株式会社 各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 (注)2 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事項その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載 http://www.grace-c.co.jp) |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注)1 定款に、当会社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以上の権利を行使することができない旨定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 (算式)当社の株式取扱規程 第24条に定める1株当りの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計額のうち

| | |
|--|--------|
| 100万円以下の金額につき | 1.150% |
| 100万円を越え500万円以下の金額につき | 0.900% |
| 500万円を越え1,000万円以下の金額につき | 0.700% |
| 1,000万円を越え3,000万円以下の金額につき | 0.575% |
| 3,000万円を越え5,000万円以下の金額につき | 0.375% |
| (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 | |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成18年2月20日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 訂正報告書

平成18年4月5日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の2第1項の規定に基づく訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第10期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)平成18年3月28日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

事業年度 第11期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)平成18年9月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月24日

株式会社グレース
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グレースの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グレース及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

株式会社グレース
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グレースの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グレース及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月24日

株式会社グレース
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グレースの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グレースの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月28日

株式会社グレース
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グレースの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グレースの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。